



2026年3月期 通期 決算説明資料

May 15th, 2026

株式会社リビングプラットフォーム

証券コード：7091



**売上は過去最高に。
経常利益、当期純利益も
計画を上回って着地。**

01	ハイライト	4
02	2026年3月期 連結決算業績	6
03	各事業の状況	25
04	2027年3月期 事業計画	35
05	株主還元方針	47
06	会社概要及び事業領域等	50

01

ハイライト



連結売上高

FY26.3 通期 **22,057**百万円 ↑

対前年比 **+14.9%**で過去最高を更新

施設事業収入単価（月平均）

介護 **365,243**円/人 →

障がい **336,230**円/人 ↑

FY27.3以降は事業領域拡大により、**+15%**程度の上昇を見込む

売上高販管比率

8.3% →

FY27.3では業務ツールの更新費用、子会社管理体制強化で一時的な上昇が見込まれる

連結営業利益

FY26.3 通期 **467**百万円 ↑

対前年比 **+37.1%**
FY27.3では**+58.5%**を見込む

施設稼働率（期末） ※ 開設1年以上施設

有料老人ホーム(介護) **90.1%** (+2.7%) ↑

グループホーム(介護) **94.7%** (±0%) →

グループホーム(障がい) **87.9%** (+0.9%) ↑

FY27.3以降は更なる稼働率向上と運営の安定を目指す

売上高人件費率

51.4% →

一部事業所での人件費増大は、FY27.3 2Qまでに収束の見込み

02

2026年3月期 通期 連結決算業績

業績予想以上の当期純利益のため、自己資本比率も予想より高まった

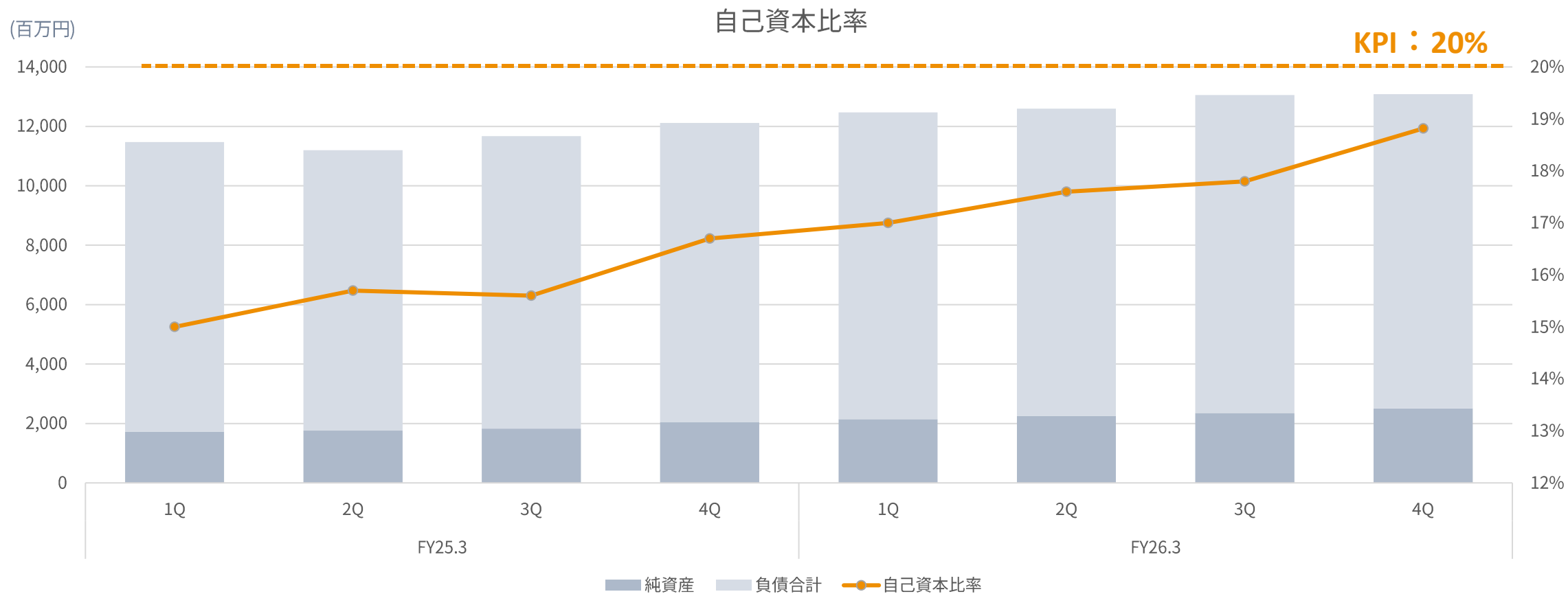
(単位：百万円)

- ✓ 利益の積み上げにより、自己資本比率は、順調に中期経営計画の目標に近づきつつある
- ✓ エコ社（福島7施設）の吸収分割により、のれんが400百万円の増加

	FY25.3期末 実績	FY26.3通期 実績	FY26.3通期 予想	前期末増減
流動資産	3,868	4,173	4,339	304
（現預金）	1,592	1,478	1,169	-115
固定資産	8,246	8,905	8,726	658
（土地・建物等）	4,611	4,875	4,817	264
資産合計	12,115	13,078	13,065	962
流動負債	2,696	3,094	3,263	398
固定負債	7,366	7,487	7,455	120
負債合計	10,063	10,581	10,718	518
純資産	2,052	2,496	2,346	444
負債純資産合計	12,115	13,078	13,065	962
自己資本比率	16.7%	18.7%	17.7%	2.0%
借入金等	5,953	5,963	5,895	10

自己資本比率の四半期推移 (FY25.3 – FY26.3)

利益の積み上げにより、自己資本比率は順調に上昇



売上高、経常利益、当期純利益ともに業績予想を上回り、売上高は過去最高を記録

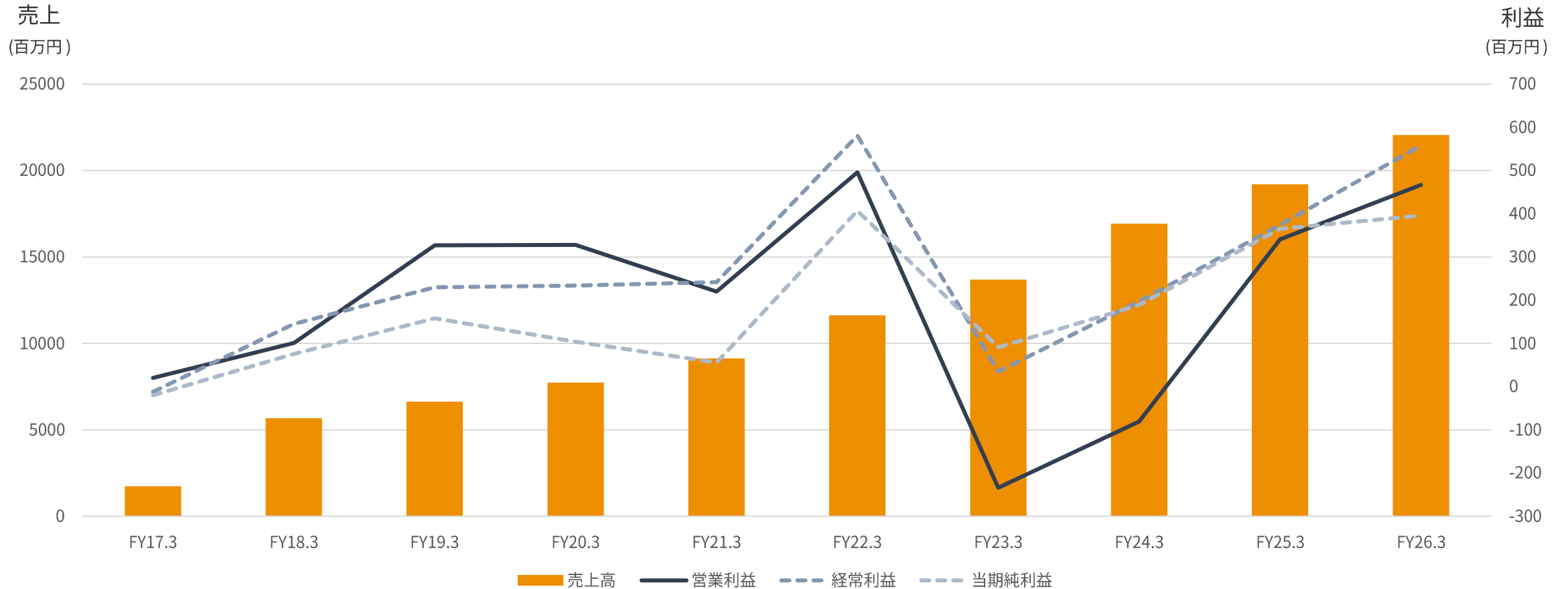
(単位：百万円)

- ✓ 新規施設はほぼ計画通りに開設
- ✓ 価格転嫁、追加加算取得も進み、売上高は順調に伸長
- ✓ 営業利益は前年比+37.1%に伸長。低迷施設の稼働率向上、人件費の見直しによりFY27.3では大きく向上の見込み →P40
- ✓ 開設補助金により経常利益は計画を上回った

	FY25.3通期実績	FY26.3通期予想	FY26.3 4Q実績	FY26.3 累積	対予想進捗率
売上高	19,204	21,495	5,648	22,057	102.6%
営業利益	341	548	22	467	85.4%
%	1.8%	2.5%	0.4%	2.1%	—
経常利益	374	488	105	558	114.5%
%	1.9%	2.3%	1.9%	2.5%	—
税金等調整前当期純利益	374	461	49	505	103.5%
%	1.9%	2.3%	0.9%	2.3%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	365	357	121	396	124.5%
%	1.9%	1.5%	2.1%	1.8%	—

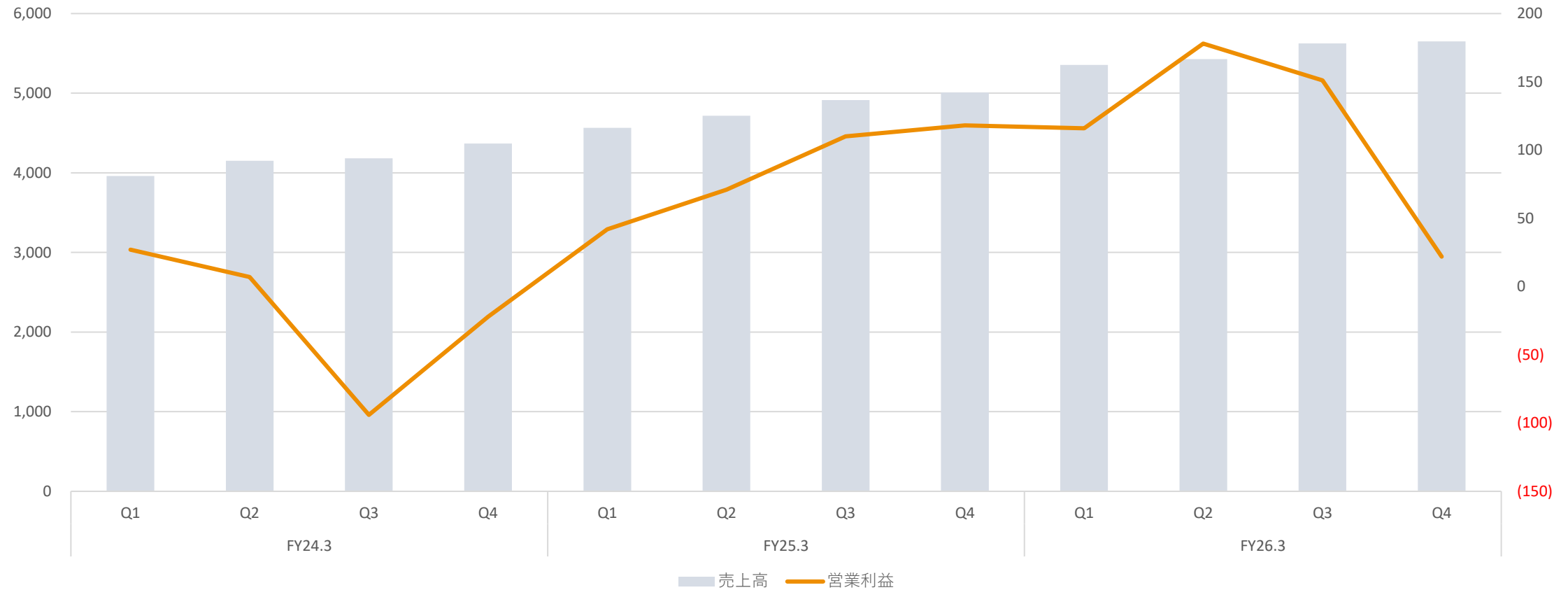
売上と営業利益、経常利益、当期純利益の推移

FY23.3は控除対象外消費税の計上方法変更により一時的な利益の落ち込みがあったが、順調に伸長



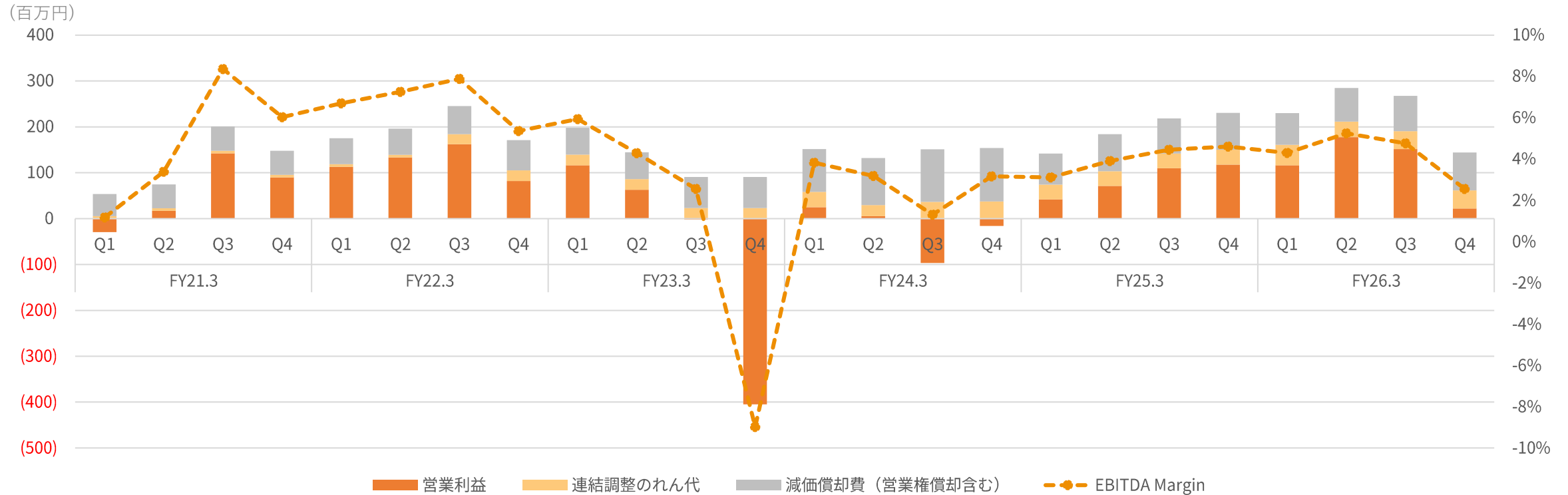
売上・営業利益の四半期推移 (FY24.3 – FY26.3)

Q4で約100名の特定技能外国人の採用費42MやM&A・リース会計調査費用等一過性費用が嵩み、かつ低迷事業所の改善が遅れた



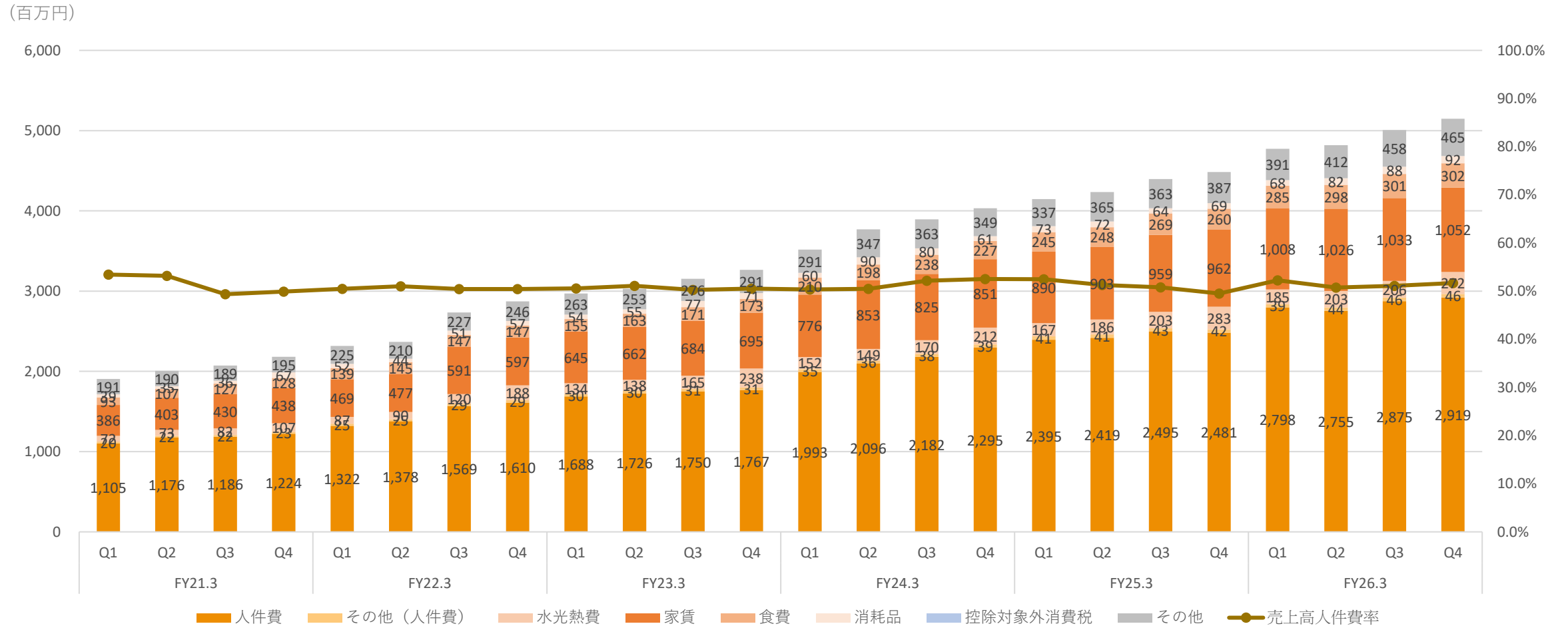
※2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、各数値に反映済み。

4Qの一時的な落ち込みはあったものの、通期ではEBITDAは過去最高に



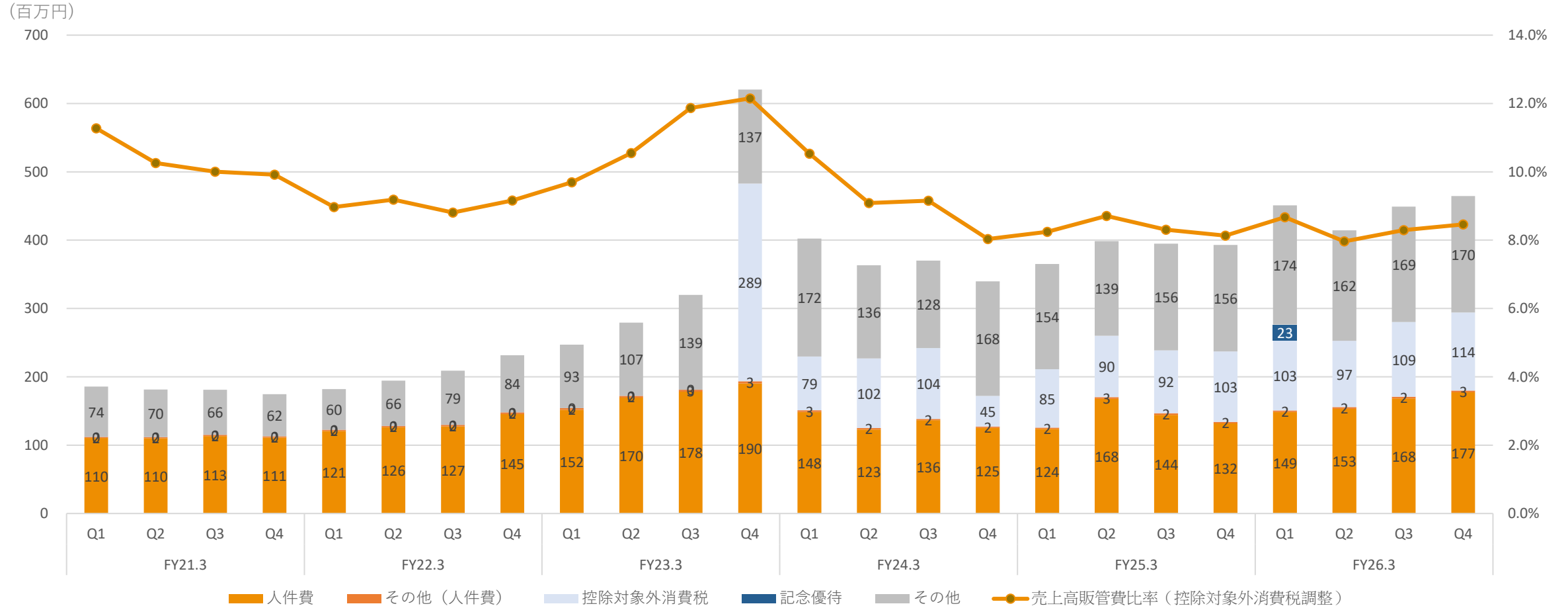
FY21.3	FY22.3	FY23.3	FY24.3	FY25.3	FY26.3
447,695,059	788,111,358	117,842,159	476,155,376	775,176,978	926,948,626

Q4では特定技能外国人の大量雇用により人件費が増大したが、Q1(FY27.3)では収束していく見込み



販売費および一般管理費の構造

M&Aやリース会計に関する調査費用が嵩み、一時的に販管費率は上昇



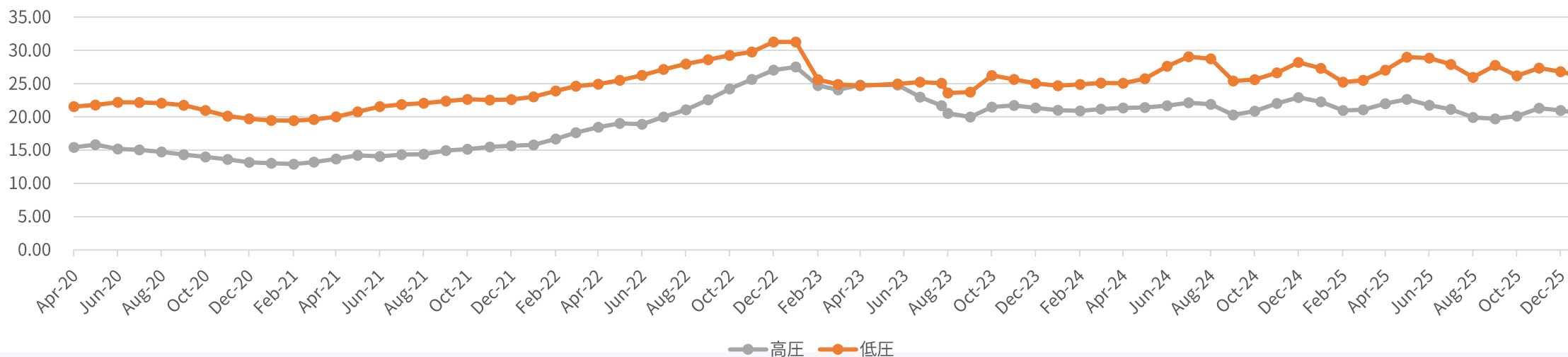
夏季（7-9月）および冬季（1-3月）は政府補助金により抑制されたものの、Q4では1-3四半期と比較して約70milの増加

契約見直し等の努力により上昇を抑えるとともに、必要に応じて価格転嫁を実施している

政府補助金実施内容

期間	高圧	低圧
2025年7,9月	1.0円/kWh	2.0円/kWh
2025年8月	1.2円/kWh	2.4円/kWh
2026年1-2月	2.3円/kWh	4.5円/kWh
2026年3月	0.8円/kWh	1.5円/kWh

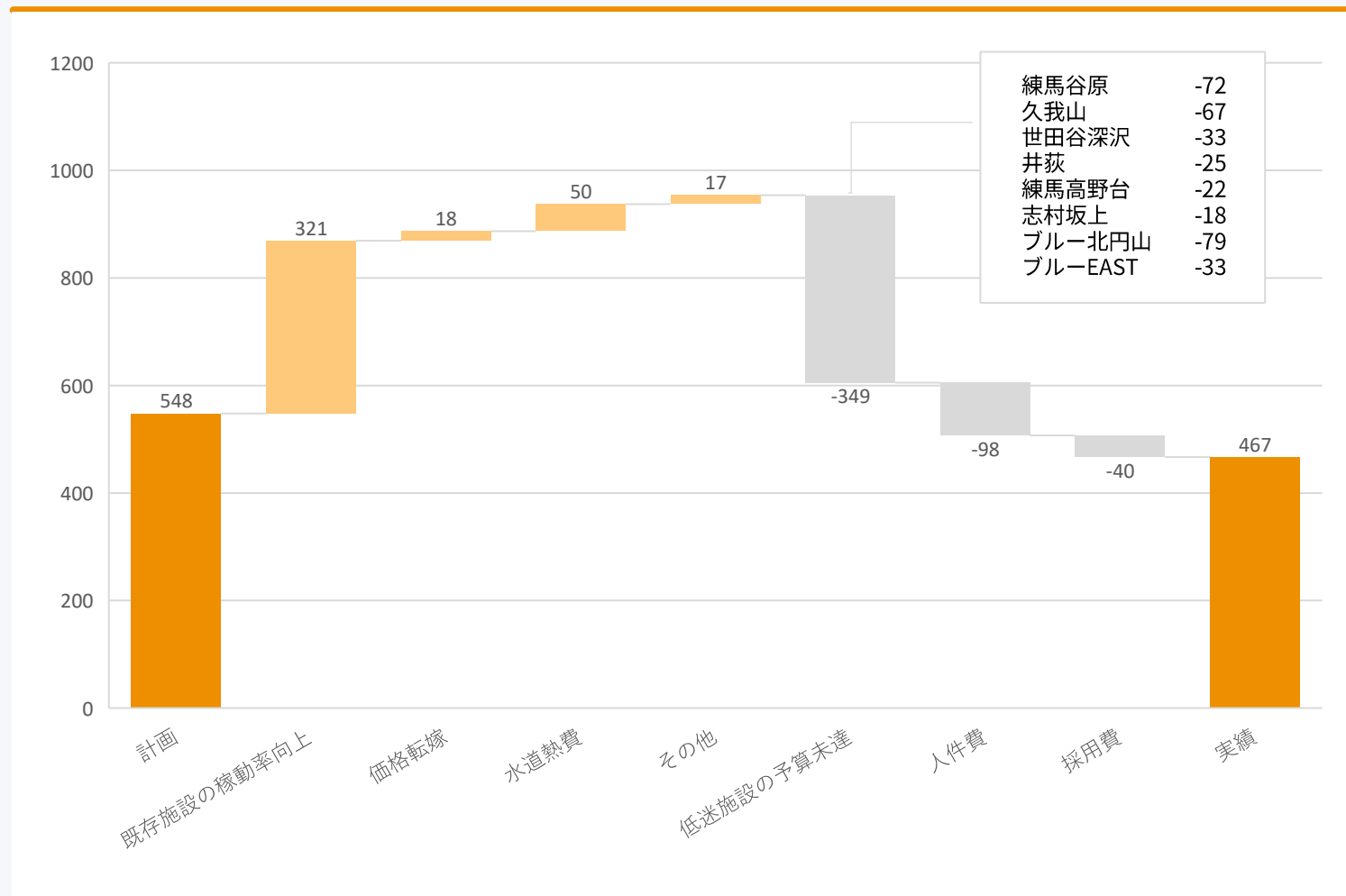
全国電気料金単価の推移



FY27.3では減益要因は解消される見込み

全体的な稼働率改善、価格転嫁等のプラス要因があった一方、4Qでの予算を超過する人件費の発生（特定技能外国人等）、改善が滞った低迷施設により、事業計画を下回る結果となった

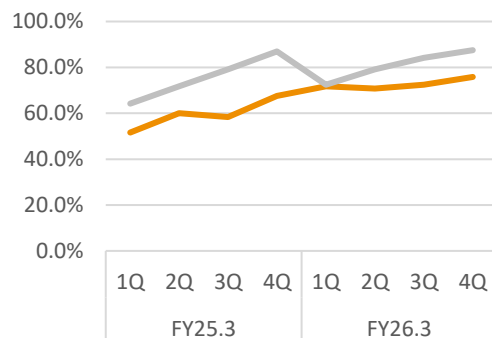
FY27.3 半ばまでには、低迷施設の稼働が上向いてくる他、特定技能外国人のシフト入りにより人件費も定常化する見込み



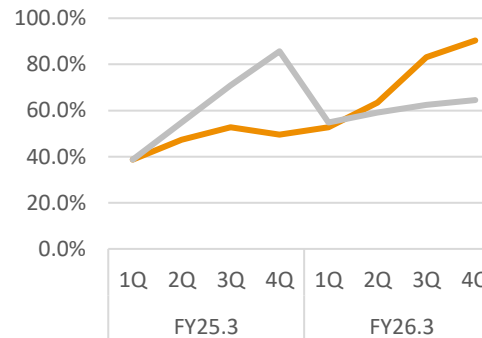
2027年3月期 2Qに低迷事業所は黒字化の見込み

- ✓ 志村坂上、北円山は稼働率が9割に到達
- ✓ その他事業所も稼働率の改善は進んでいる
- ✓ 改善の進んでいない事業所についても、競争優位性がないとは考えておらず、引き続き90%以上稼働を目指していく

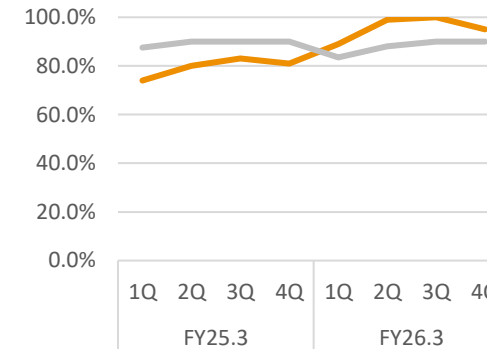
ライブラリ練馬谷原



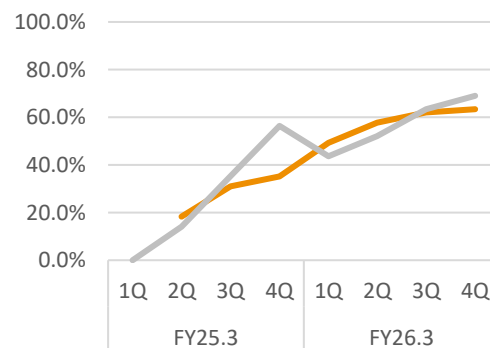
ライブラリ志村坂上



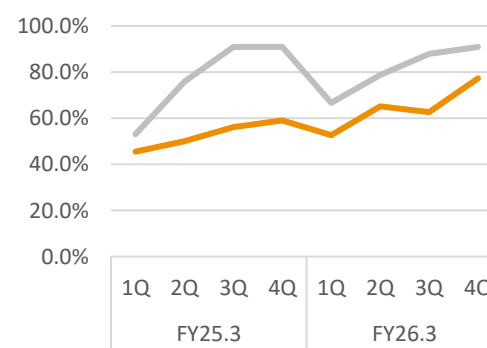
ブルースター北円山



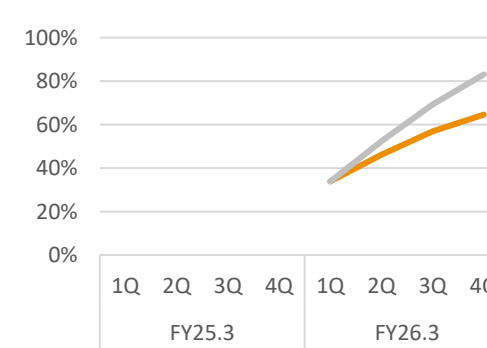
ライブラリ井荻



ライブラリ久我山



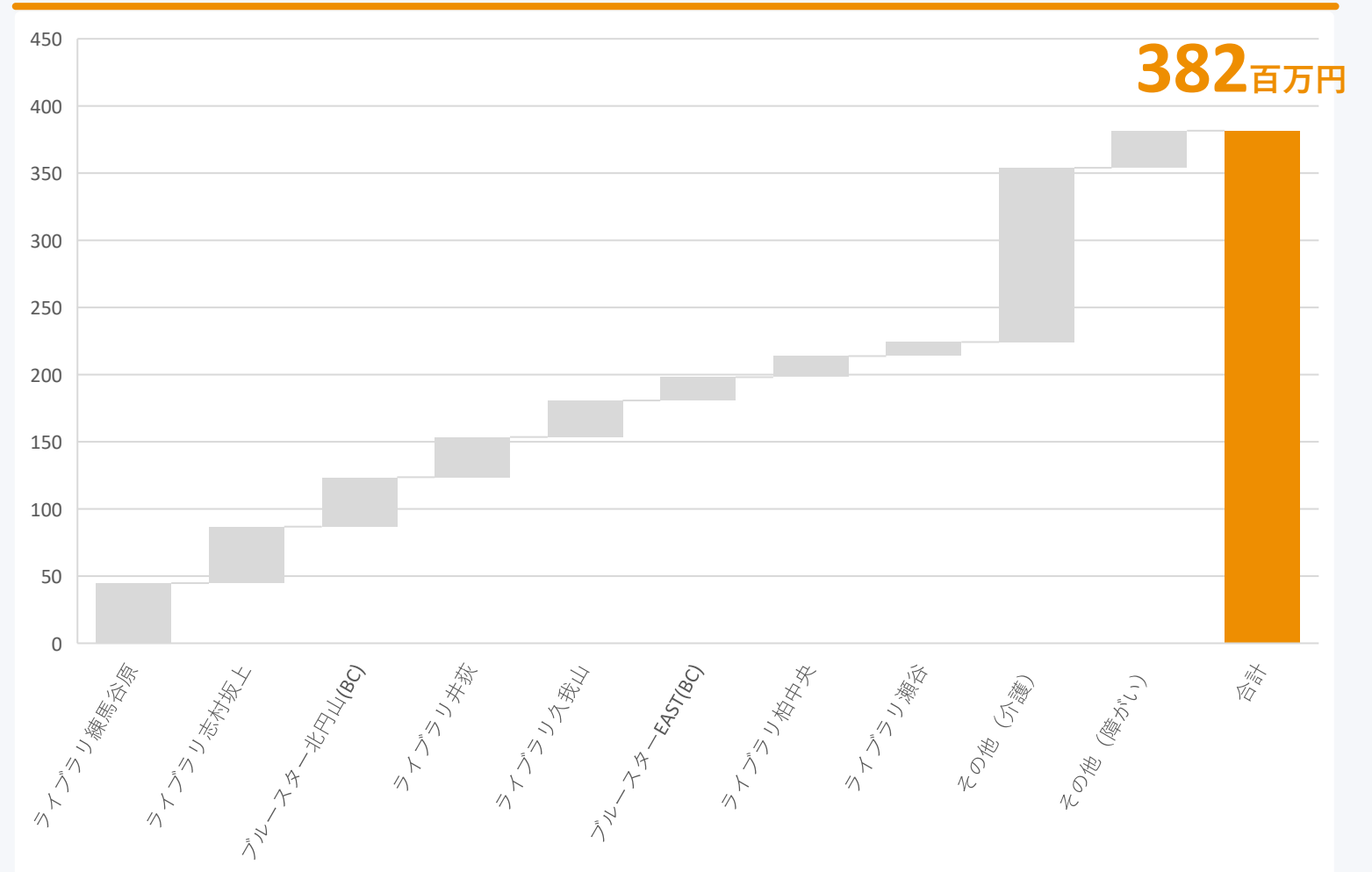
ライブラリ世田谷深沢



依然として上昇余力がある

西東京（志村坂上、練馬谷原、久我山、井荻）の収益改善施策を実施中

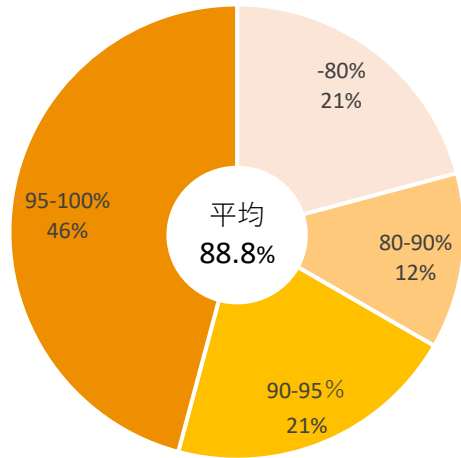
現時点の事業で**382百万円**程度（四半期ベース）の営業利益の改善余地がある



有料老人ホーム：前年同期比+4.5%の88.8%に改善。90%以上稼働の事業所が67%となり、FY27.3では平均稼働率90%以上を目指す

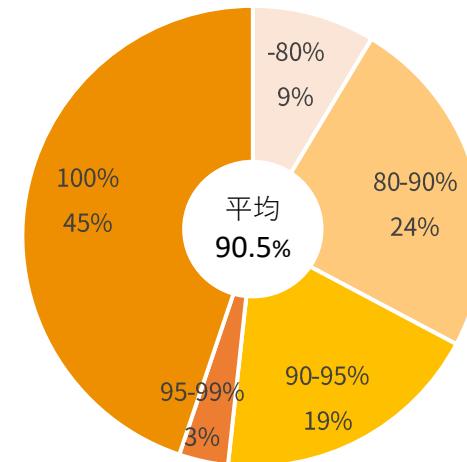
グループホーム：平均で100%稼働施設が45%、FY27.3で平均稼働率95%以上を目指す

有料老人ホーム



開設1年以上施設では、平均稼働率90.1%まで向上

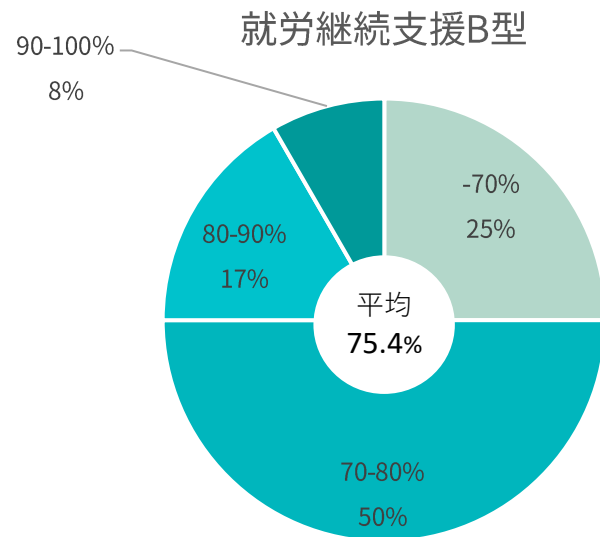
グループホーム



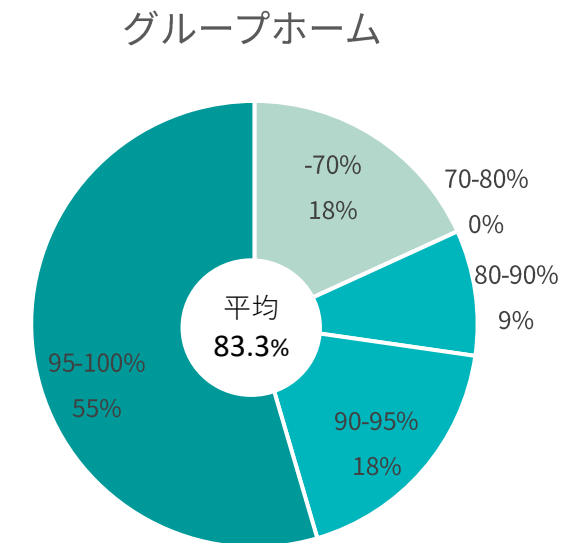
開設1年以上施設では、平均稼働率94.7%まで向上

就労継続支援B型： **70%**稼働を標準収支としており、高位維持を目指す

グループホーム： 期前半においては人材不足による開設延期等があったが、改善が進み、前期末と比較すると平均稼働率は**+10%以上**の改善



開設1年以上施設では、平均稼働率75.1%まで向上

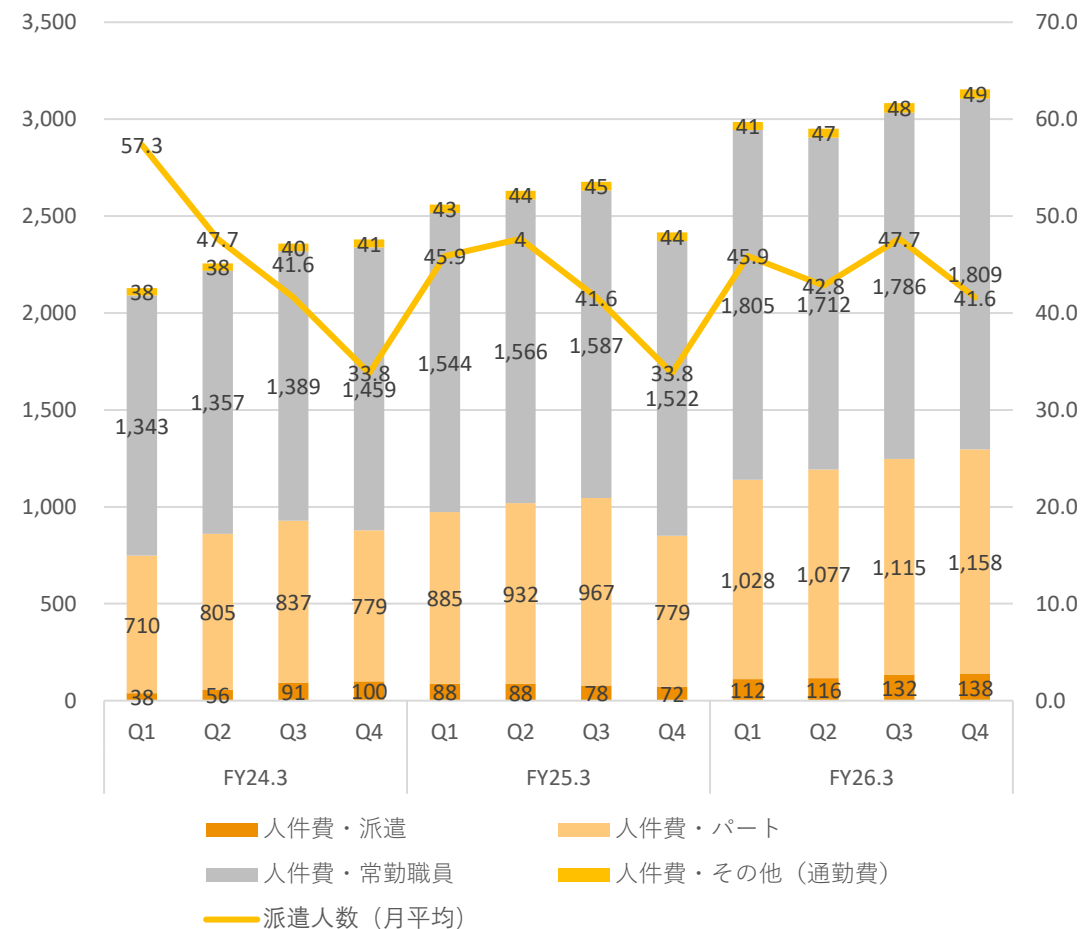


開設1年以上施設では、平均稼働率87.9%まで向上

(2026年3月31日現在)

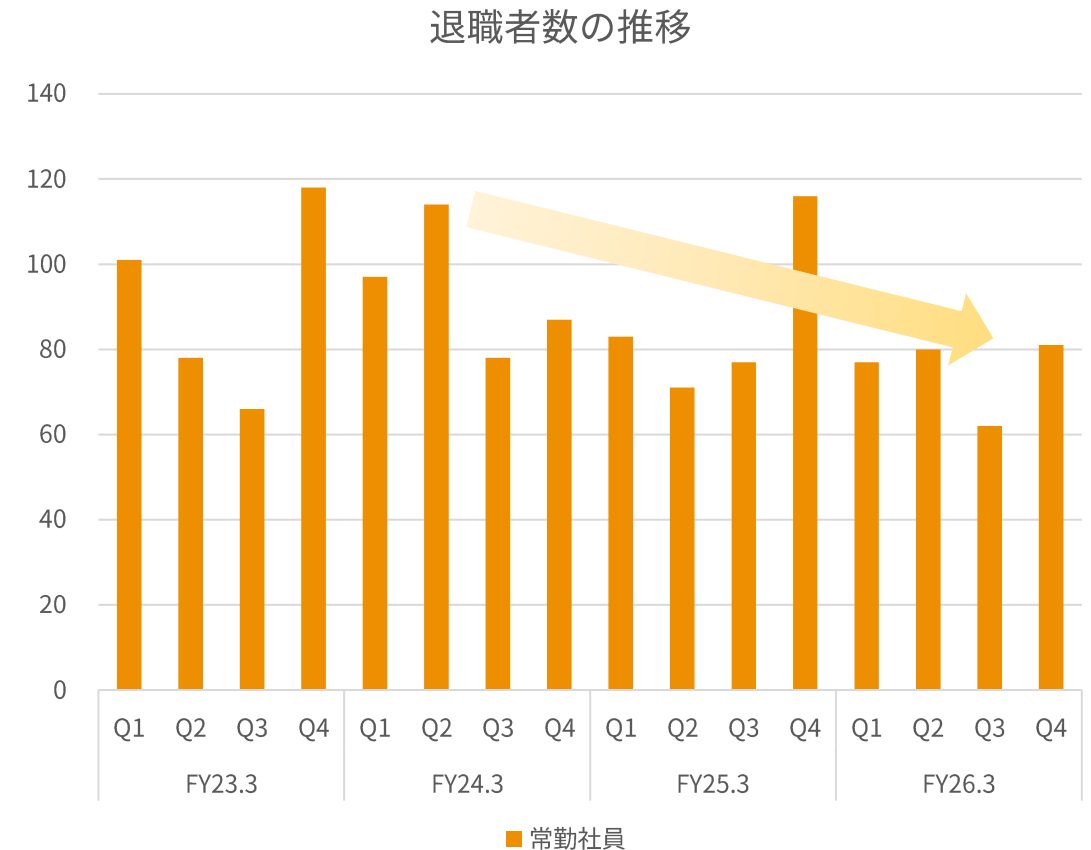
4Qでの人件費超過はFY27.3 1Qでは定常化見込み

- ✓ 介護事業の低迷事業所において、正社員採用に時間を要し、派遣職員数が高水準にあったが、4Q以降は採用が進み、FY27.3 1Q以降改善する見込み
- ✓ 4Qに特定技能外国人の大量採用が進み、一時的に42Mの費用発生があった
- ✓ 保育事業の派遣職員数がFY26.3では高水準となっていたが、FY27.3では正社員へのシフトが進んでいる（21名(26.3末) ➡ 12名(26.4)）



退職者の減少＝代替人員の採用コストの低下

- ✓ 例年通りにQ4に退職者の増加があったが、離職率は低下傾向にある
- ✓ 社内コミュニケーションツールの導入、サークル活動の再開、人事評価制度の再設計を行ったことにより、今後更なる離職率の低下を期待している



離職率の低い特定技能外国人の採用は引き続き順調

年度内累計**276名**、常勤社員の**14.8%**となった

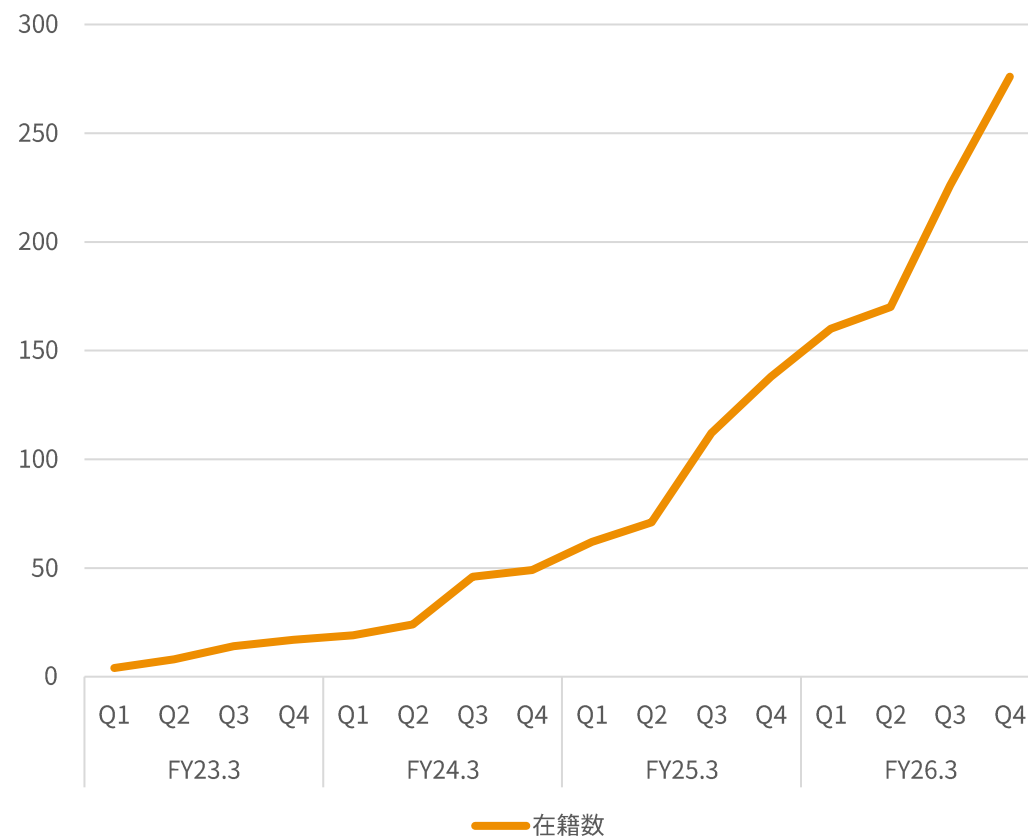
離職率**3.8%**と日本人職員に比べ定着率が高い。長期的には職員確保として有効

在籍数 **276名**

常勤社員比 **14.8%**

入社待ち **93名**

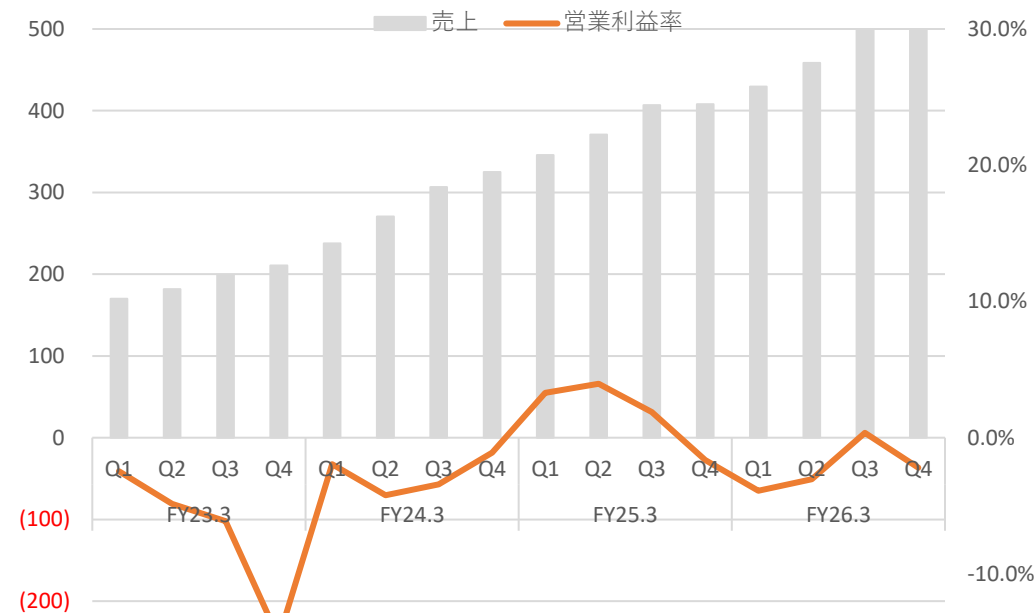
特定技能職員数の推移



FY26.3期末より加算の改善に注力、FY27.3は黒字化の見込み

- ✓ 人材不足により新規開設が滞り利益を圧迫したが、3Q以降は特定技能外国人の入職も進み、稼働率は上昇傾向にある
- ✓ グループホームは潜在需要が高く高利益率でもあるため、積極的な開発は続けていく
- ✓ FY27.3では追加加算取得により利益率向上を見込む
- ✓ FY27.3では新規事業として、障がい者を中心とした居住サポート住宅を開設していく

障がい者支援事業 営業利益の四半期推移（百万円）



03

各事業の状況

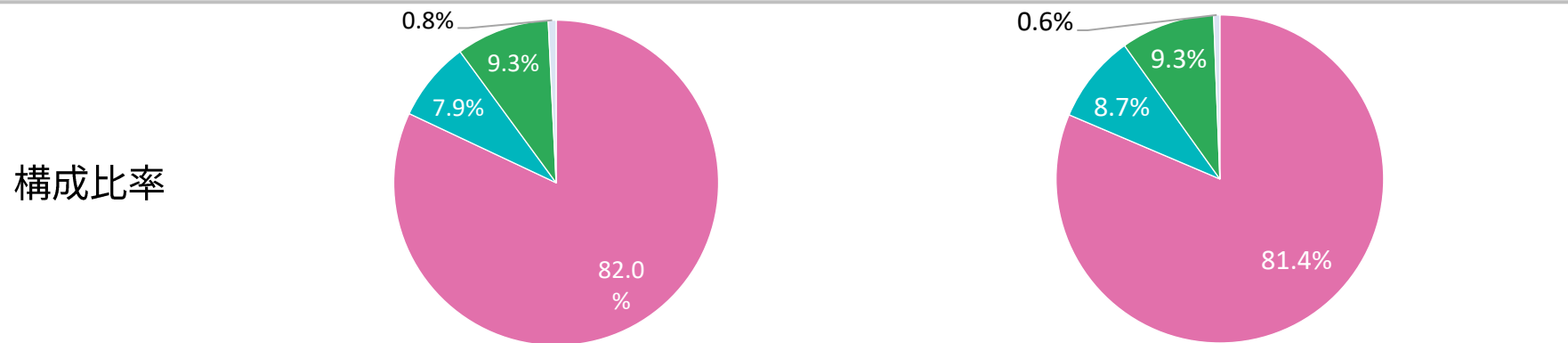
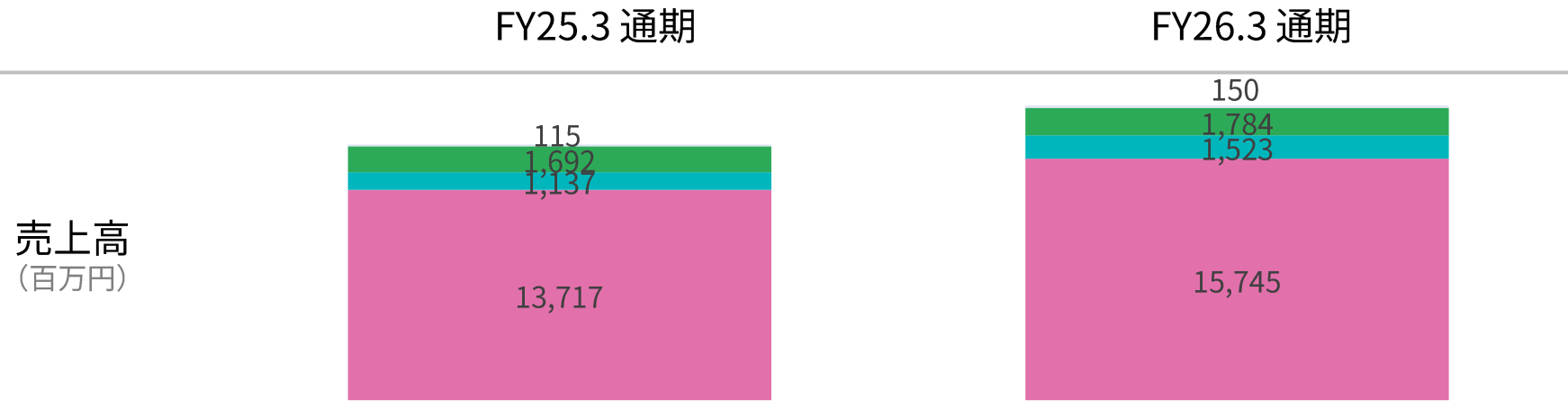
自社開発を押さえ利益の顕在化を図りつつ、M&Aにより拡大

介護		
有料老人ホーム等	47 施設 (+3)	M&A取得 (+1)
	3,510名 (+171)	(+25)
グループホーム	58 施設 (+9)	(+7)
	1,178名 (+180)	(+126)

障がい		
就労継続支援B型	12 施設 (+1)	
	224名 (+14)	
グループホーム	26 施設 (+6)	
	496名 (+41)	

保育		
認可	15 園 (+1)	
	989名 (+39)	
企業主導	1 園 (0)	
認可外	1 園 (0)	
<small>認可外は2026年4月1日に撤退</small>		





■ 介護 ■ 障がい者支援 ■ 保育 ■ その他

介護事業：有料老人ホーム等

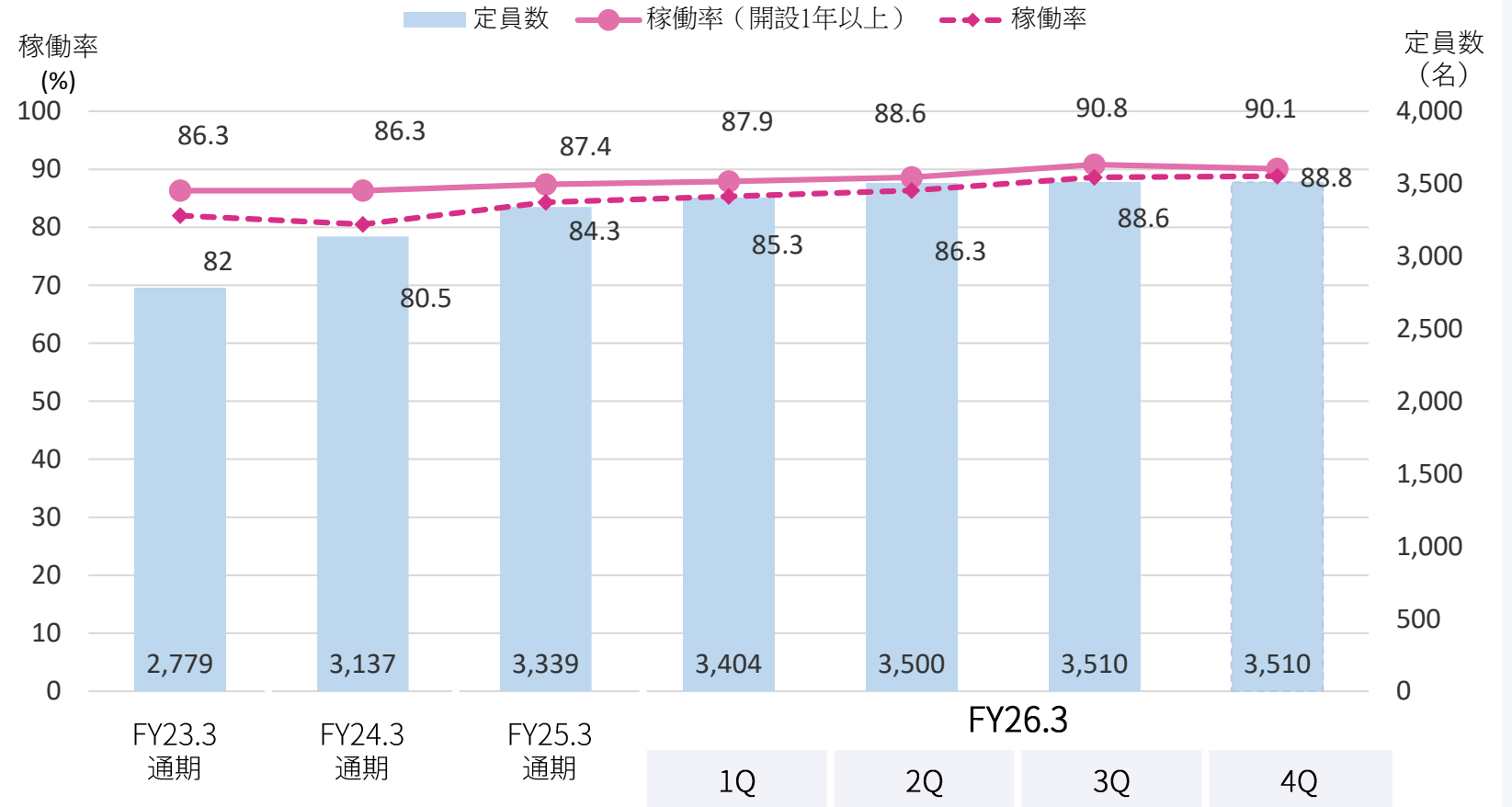
運営体制が整い、稼働率は徐々に改善しつつある

FY26.3 期末実績

事業所数 **47**
定員数 **3,510名**

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$



介護事業：グループホーム

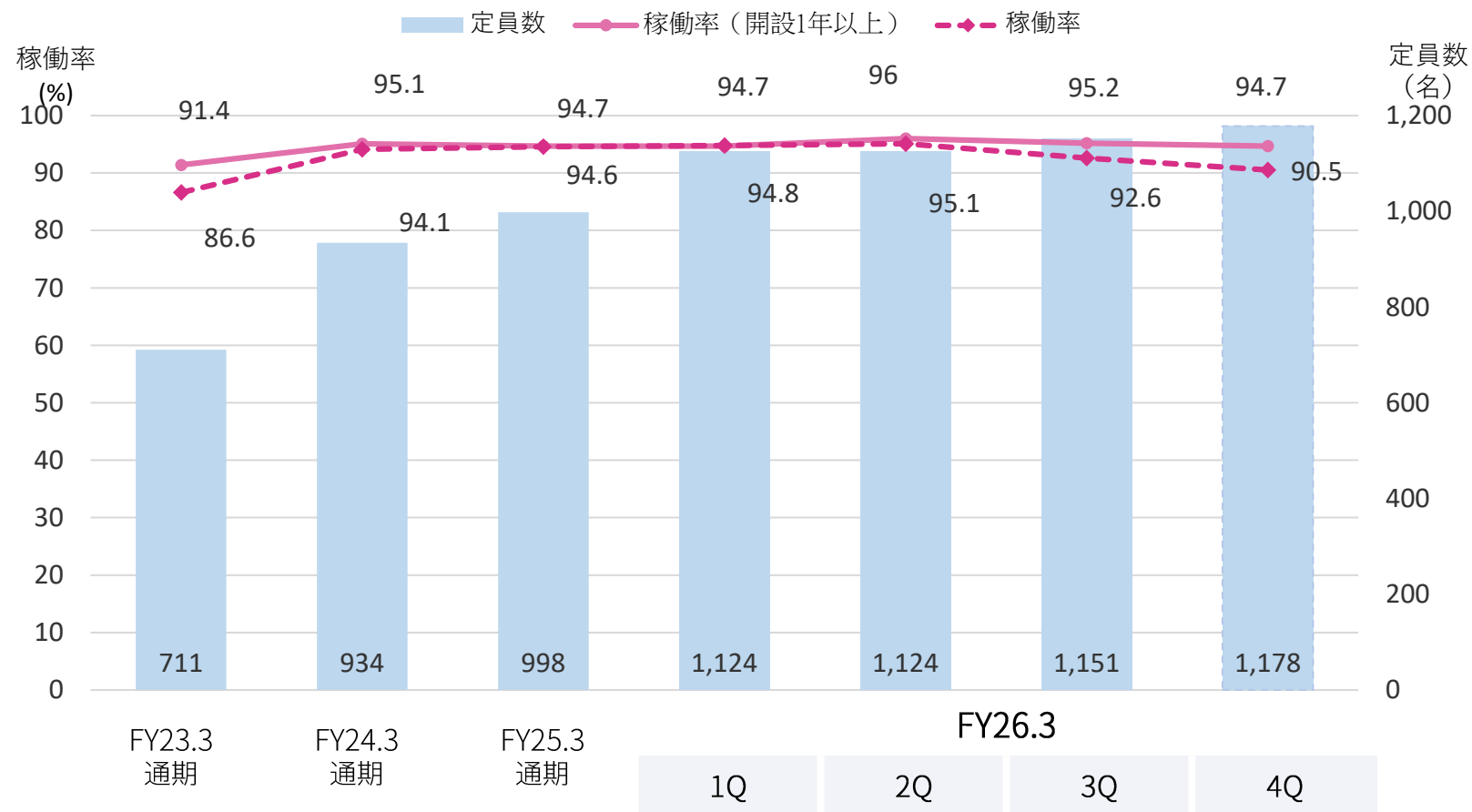
FY26.3ではM&Aで7事業所取得、新規では1事業所開設、稼働率は95%前後で安定している

FY26.3 期末実績

事業所数 **58**
定員数 **1,178名**

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$



障がい者支援事業：就労継続支援B型

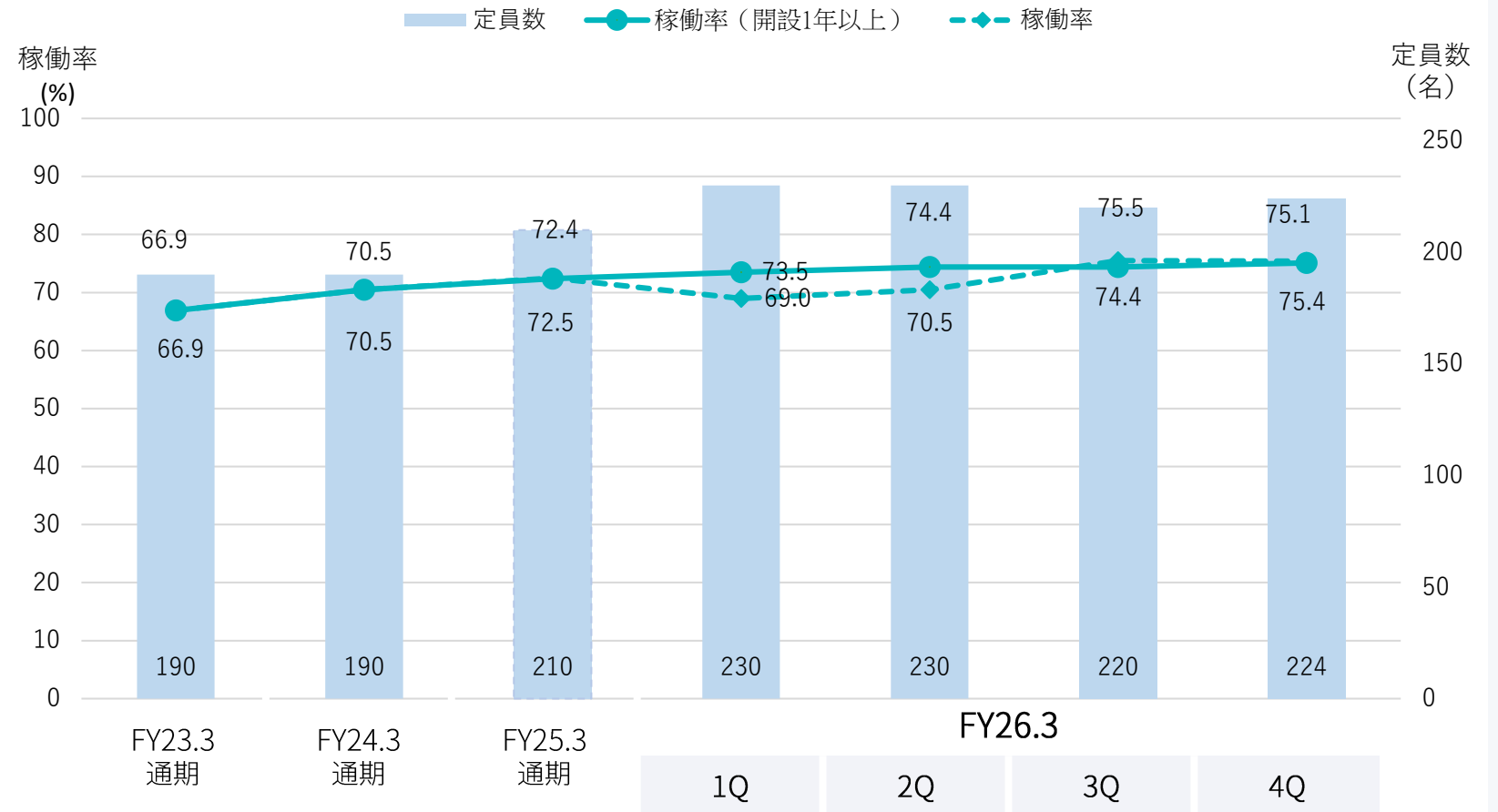
新規開設を再開、FY26.3では1事業所開設。引き続き稼働率向上を目指す

FY26.3 期末実績

事業所数 **12**
定員数 **224名**

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$



障がい者支援事業：グループホーム

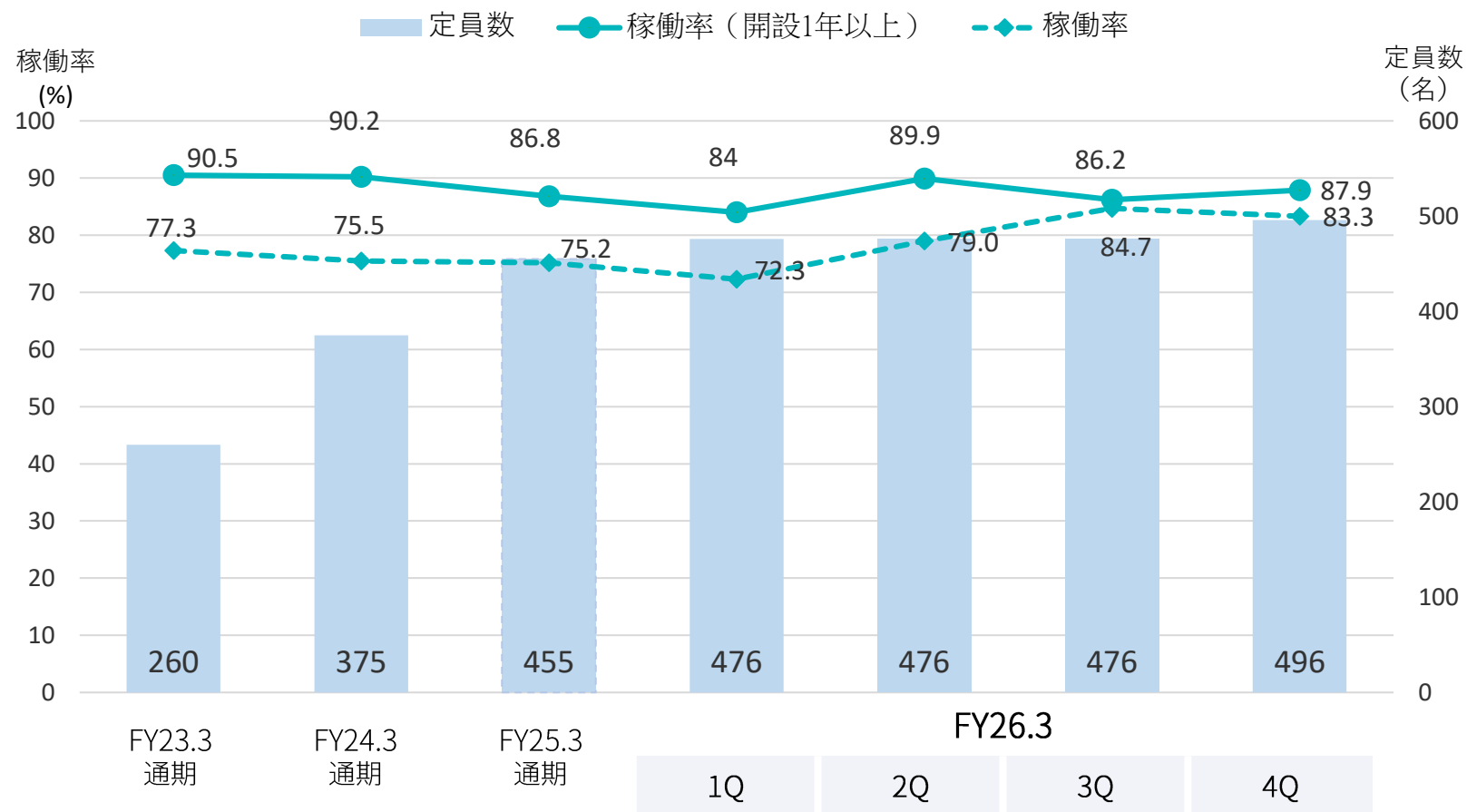
積極的な開設を継続、6事業所を開設

FY26.3 期末実績

事業所数 **25**
定員数 **496名**

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$



保育事業：認可保育園

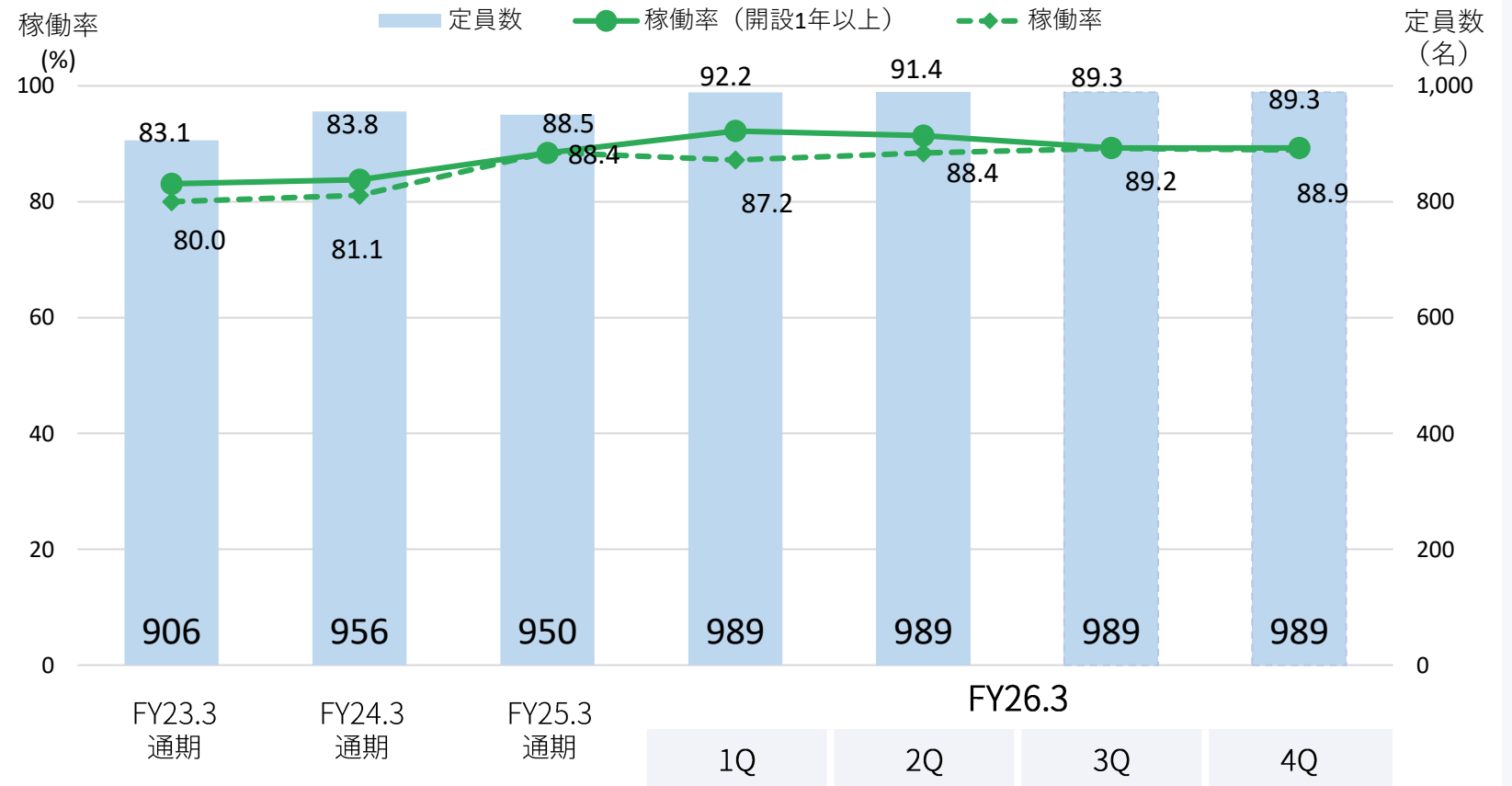
稼働率は徐々に改善しつつあり、引き続き質の向上に努める

FY26.3 期末実績

事業所数 **15**
定員数 **989名**

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$



利益顕在化を優先し自社開発を抑制、M&A中心の開発へシフト

- ✓ 今期は利益顕在化を優先し、開発数を抑制
- ✓ 障がい者支援事業では、就労継続支援B型の報酬改定により事業拡大を再開。またFY27.3には新規事業となる居住サポート住宅および生活介護事業所を開設

	2025年3月期・実績		2026年3月期・実績		2027年3月期・計画	
	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数
介護	5	236	12	343	3	54
有料老人ホーム等	3	209	2	136	0	0
グループホーム	2	27	10	207	3	54
障がい	5	100	4	140	5	300
グループホーム	4	80	2	100	1	60
居住サポート住宅					2	120
居住系 小計	4	80	2	100	3	180
就労継続支援B型	1	20	2	40	0	0
生活介護					2	120
通所系 小計	1	20	2	40	2	120
保育	1	0	1	0	0	0
認可保育所	1	0	1	0	0	0

FY26.3の開発実績・FY27.3以降の開発予定

■ 介護事業

事業所名	所在地	開設	定員数	開設済
有料老人ホーム等				
ライブラリ世田谷深沢	東京都世田谷区	2025年4月	65	●
ライブラリ下総中山	千葉県市川市	2025年8月	71	●
グループホーム				
ライブラリ神戸舞子	兵庫県神戸市	2025年11月	27	●
ライブラリ東浦和	埼玉県さいたま市	2026年3月	27	●
ライブラリひなたぼっこ	宮城県仙台市	2026年4月	1	●
ライブラリ恵庭	北海道恵庭市	2027年4月	18	

■ メディカル事業

事業所名	所在地	開設	定員数	開設済
調剤薬局				
ピリカ北25条	北海道札幌市	2026年4月		●

2026年5月15日現在

■ 障がい者支援事業

事業所名	所在地	開設予定時期	定員数	開設済
就労継続支援B型				
サニースポット連坊	宮城県仙台市	2025年4月	20	●
サニースポット松戸新田	千葉県松戸市	2025年11月	10	●
グループホーム				
サニースポット淵野辺北II	神奈川県相模原市	2025年9月	20	●
サニースポット東浦和	埼玉県さいたま市	2026年3月	20	●
サニースポット江戸川松島	東京都江戸川区	2027年6月	20	
生活介護				
サニースポット連坊	宮城県仙台市	2025年11月	20	●
サニースポット福室	宮城県仙台市	2026年2月	28	●
サニースポット羊ヶ丘	北海道札幌市	2026年3月	20	●
サニースポット平針	愛知県名古屋市	2026年10月	60	
サニースポット柏増尾	千葉県柏市	2028年10月	60	
居住サポート住宅				
サニースポット平針	愛知県名古屋市	2026年10月	60	
サニースポット柏増尾	千葉県柏市	2028年10月	60	

04

2027年3月期 事業計画

自己資本比率は1年前倒しでKPI(20%)達成の見込み

(単位：百万円)

- ✓ 利益の積み上げにより、自己資本比率は、中期営計画の目標を1年前倒しで達成の予定
- ✓ 稼働率向上による売掛金増加の結果、流動資産、現預金は増加見込み

項目	FY26.3通期実績		FY27.3通期予想	前期末増減
流動資産	4,173		5,056	882
(現預金)	1,478		1,840	377
固定資産	8,914		8,888	-17
(土地・建物等)	4,897		4,751	-61
資産合計	13,087		13,944	866
流動負債	3,094		3,098	4
固定負債	7,487		7,922	434
負債合計	10,581		11,020	438
純資産	2,505		2,924	428
負債純資産合計	13,087		13,944	866
自己資本比率	18.8%		20.6%	2.1%
借入金等	5,963		6,407	444

新規開設を抑え、対前年+59.8%の営業利益を見込む

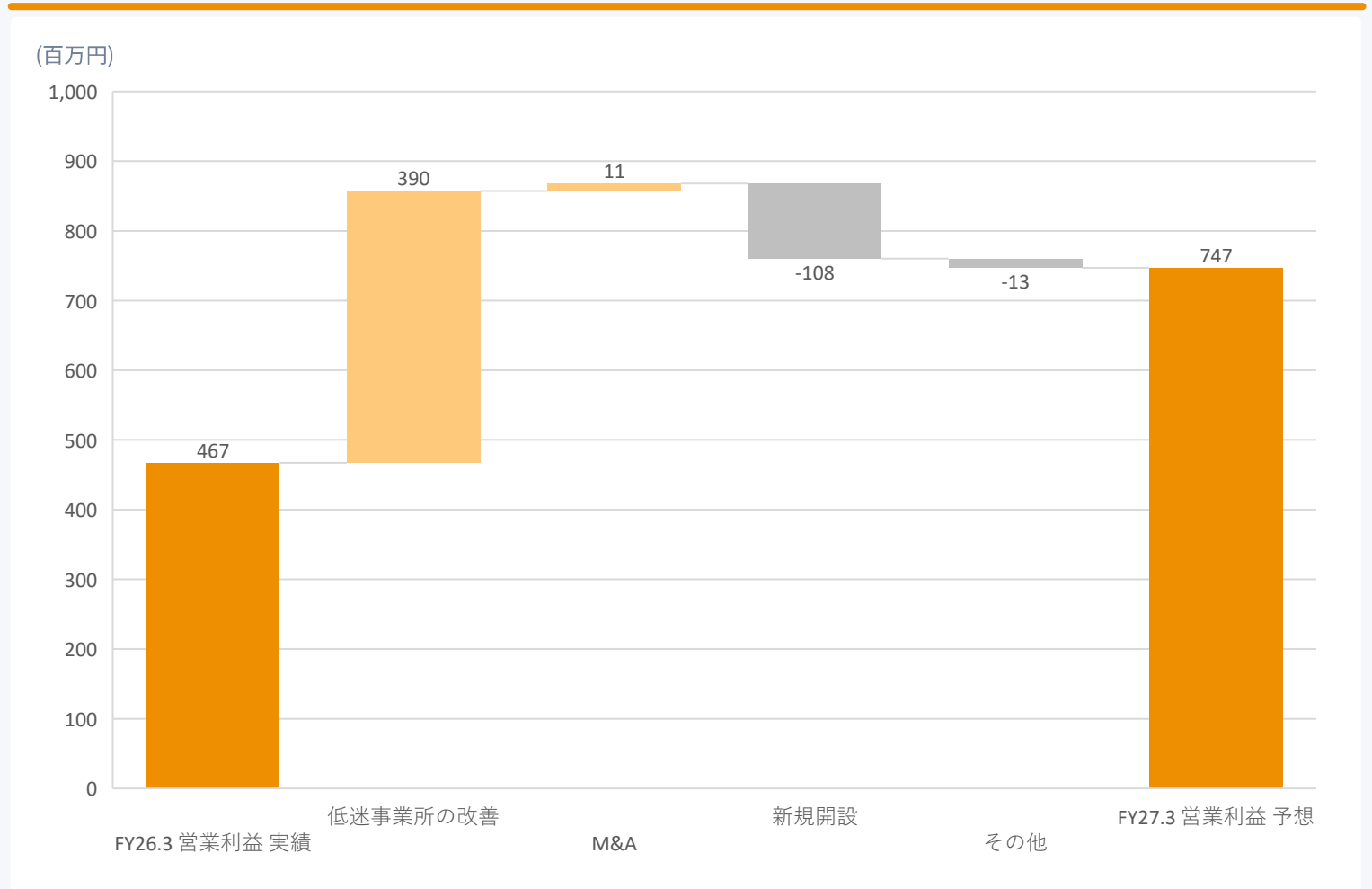
(単位：百万円)

- ✓ リース会計の導入による影響が算定できていないため、FY28.3期以降の業績予想を非開示とする
- ✓ 稼働率改善、追加加算取得、価格転嫁等により売上高は対前年+9.6%を予定
- ✓ 新規開設の抑制により、営業利益の顕在化が進み、対前期で+59.8%の伸長を見込む

項目	FY26.3 通期実績	FY27.3通期予想	対前期伸長率
売上高	22,057	24,170	9.6%
営業利益	467	747	59.8%
%	2.1%	3.1%	—
経常利益	558	616	10.2%
%	2.5%	2.5%	—
税金等調整前当期純利益	528	616	21.9%
%	2.4%	2.5%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	396	427	7.8%
	1.8%	1.8%	—

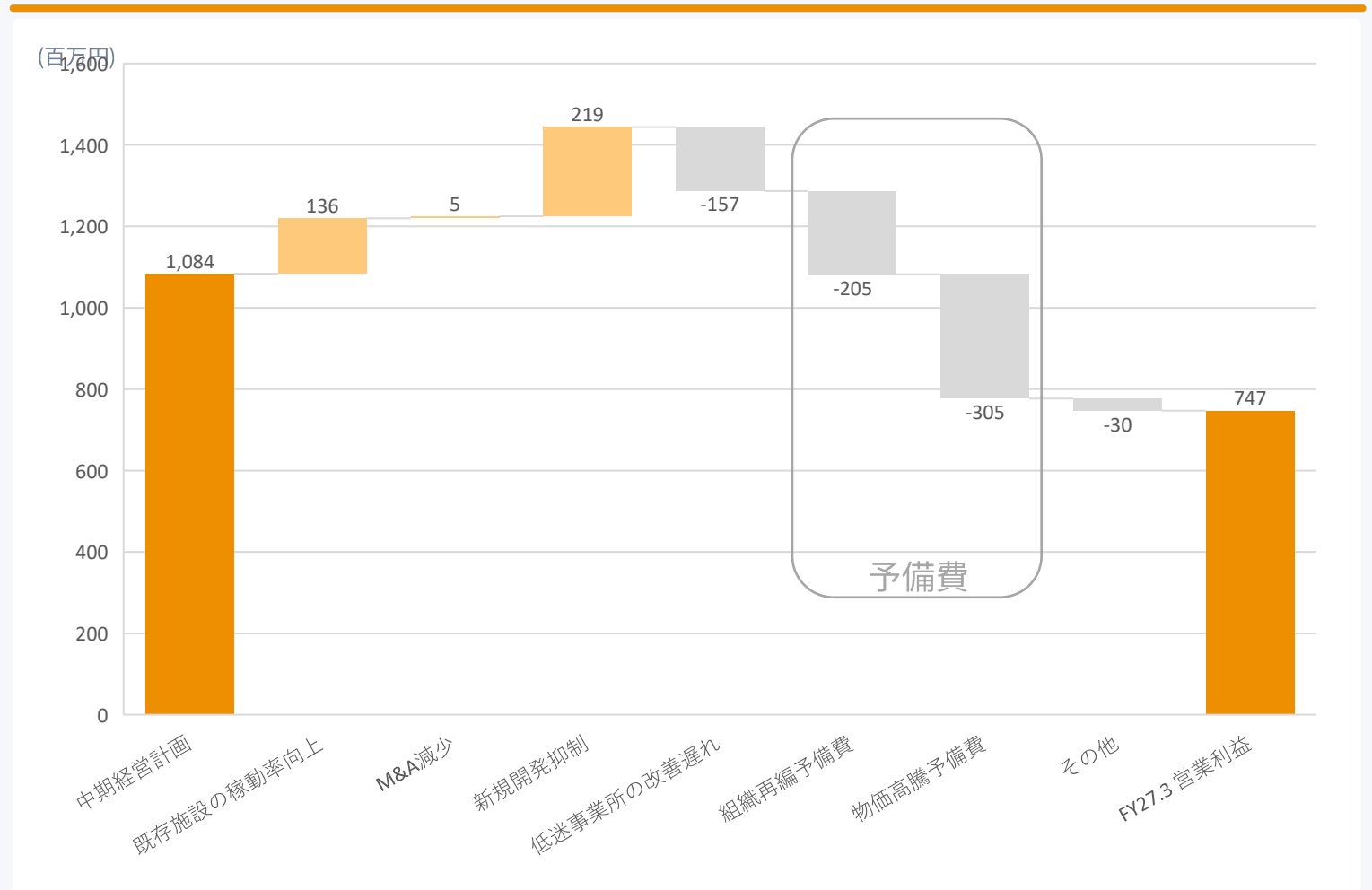
前期からの増益の内訳

- ✓ 低迷事業所を中心とした稼働率改善、メディカル事業のサービス提供の拡大等により既存事業所の利益が改善
- ✓ ただし、追加加算取得、価格転嫁は計画に織り込んでいない
- ✓ また、検討中のM&Aも計画に織り込んでいない



中期経営計画からの差異について

- ✓ 既存施設の稼働率の向上や新規開発抑制により、350M超の改善を見込む
- ✓ 低迷事業所の改善遅れにより160M弱の利益の低下を見込む
- ✓ 組織再編および物価高騰の予備費として、510Mを織り込む



介護および障がい者支援での事業領域の拡大

- 1 医療保険適用型
訪問看護事業の拡大



- 2 障がい者支援事業
居住サポート住宅への参入



医療保険適用の訪問看護サービス

- ・2024年11月に医療に特化した子会社**メディカルプラットフォーム**を設立。訪問看護サービス（医療保険適用）を自社でもサービス提供を行う
- ・2025年3月以降より順次サービス提供を開始。訪問看護提供による売上の増加のみならず、病気の早期発見、入院の回避など医療に特化した訪問看護により在宅対応が可能とすることで、退去を抑制する等の副次的効果も期待している

子会社設立

2024年11月（メディカルプラットフォーム）

現在のサービス提供エリア

北海道、仙台、東京、神奈川

期待される効果

介護・障がい者支援の
単価の向上

受入対象者の拡大

入院の回避

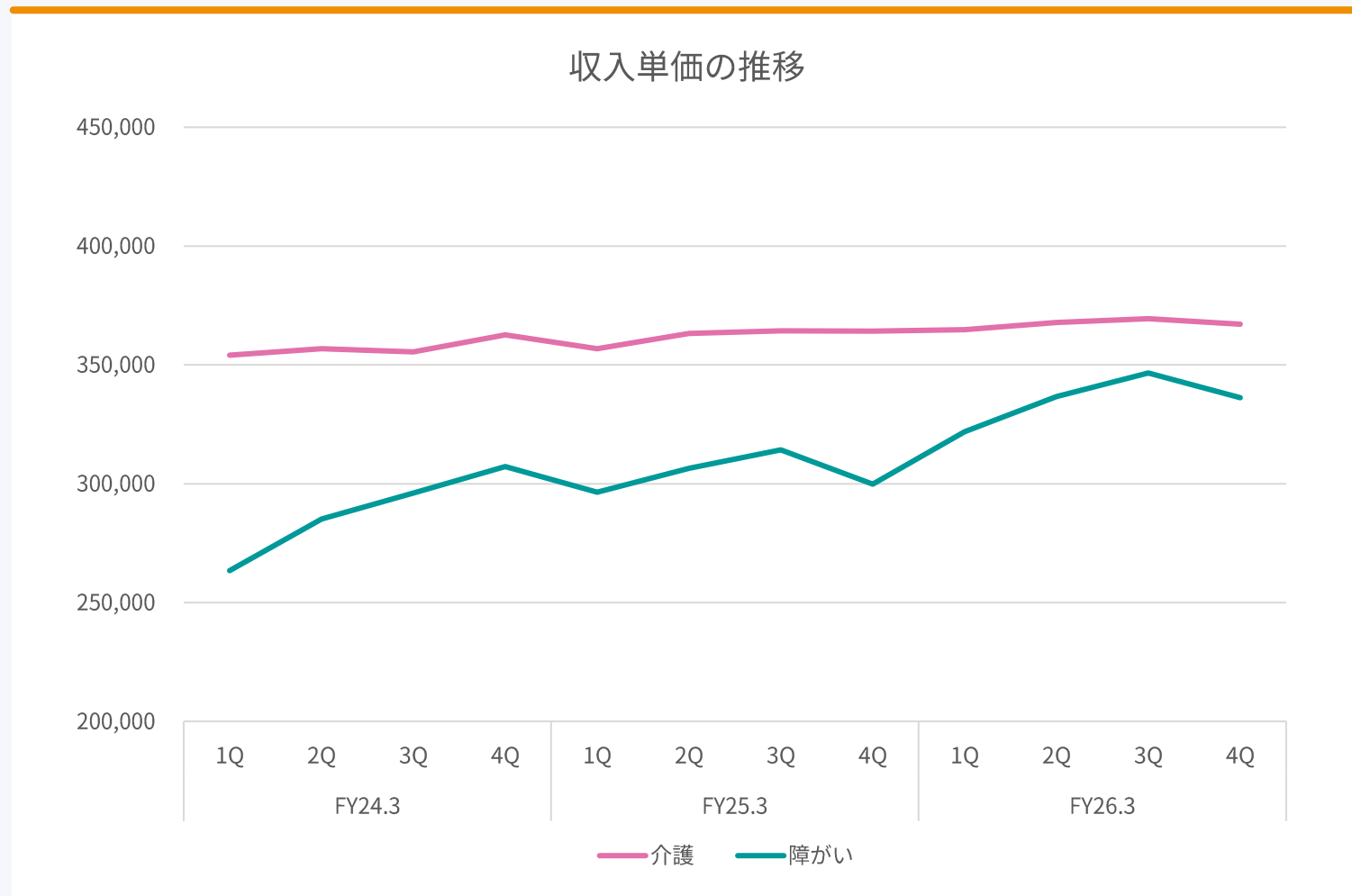
（在宅対応の充実）

退去の抑制

（副次的効果）

医療保険適用の訪問看護サービス：収入単価の向上

- ✓ 医療保険対応の訪問看護サービス（メディカル）提供により収入単価を向上中
- ✓ メディカルサービスの提供は、現在訪看対象者の5%程度のため、貢献はまだ大きく見られないが、全国での展開完了後には約5~10万円程度の単価の上昇を見込んでいる
- ✓ 障がい者支援では、4Qに新規開設があったため、一時的に単価は減少したが、引き続き増加の見込み



医療保険適用の訪問看護サービス：単価と収益率の上昇イメージ

医療対応の訪問看護サービスの導入により、収入単価・利益率がアップ予定



介護および障がい者支援での事業領域の拡大

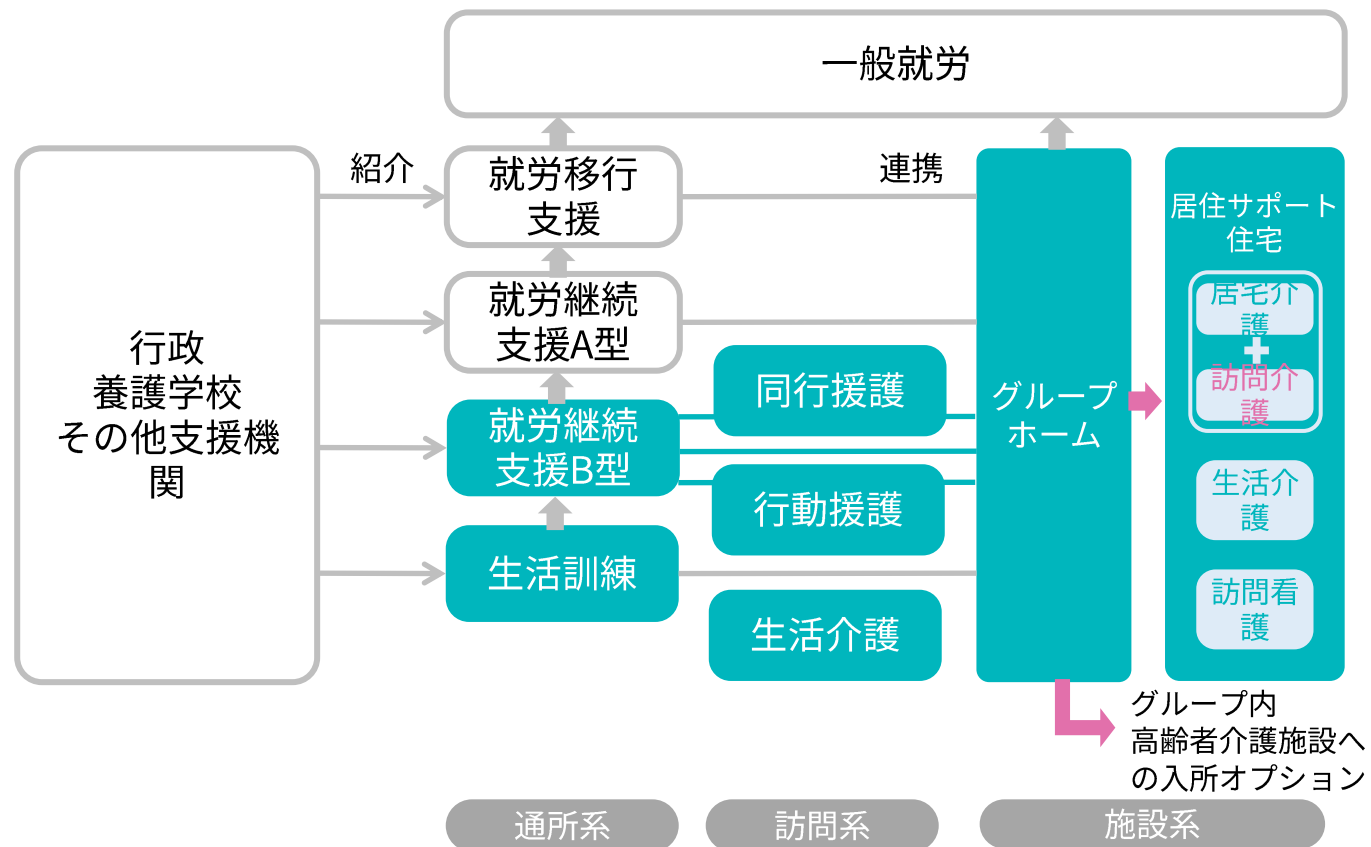
1

医療保険適用型
訪問看護事業の開始

2

障がい者支援事業
居住サポート住宅への参入

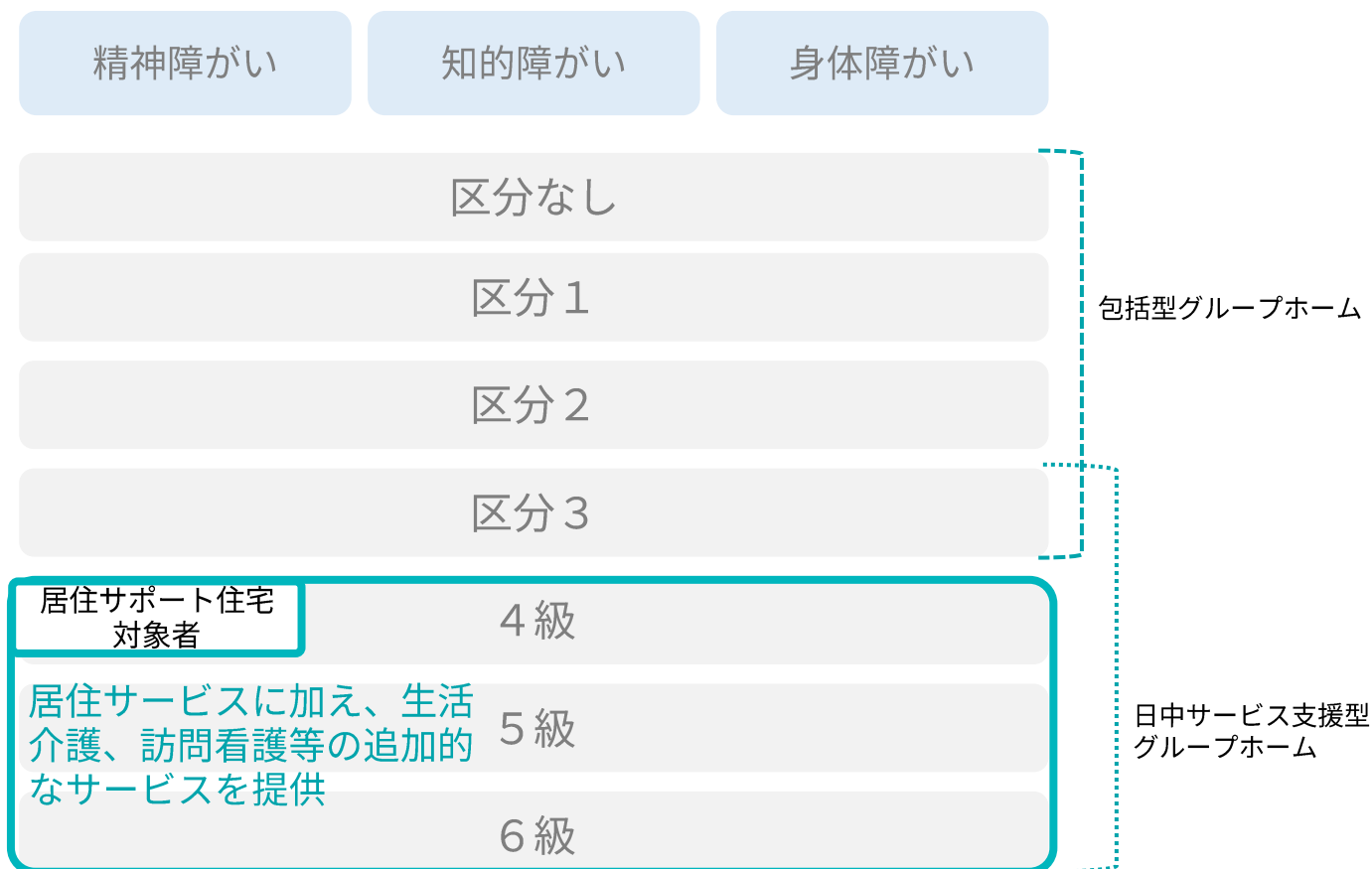
- ✓ 就労、援護、介護など、広がる障がい者のニーズに対応して、幅広いサービスを提供
- ✓ 介護を含む近隣施設を多く有することで、個々の障がいに合わせてよりよい環境の提供が可能



居住サポート住宅

- ✓ 新規制度の創設により、障がい者支援事業の新規事業として発表済の「障がい者特化型有料老人ホーム」の類型を「居住サポート住宅」に変更。提供サービス内容や対象者は当初想定から変更はない。
- ✓ 就労、援護、介護など、広がる障がい者のニーズに対応して、幅広いサービスを提供

サービスの棲み分けイメージ



05

株主還元方針

配当

2026年3月期

1株当たり配当金
配当実績

5
円

2027年3月期

1株当たり配当金
配当予想

5
円

優待

2026年3月期

デジタルギフト

5,000
円相当

※総額約23百万円

2027年3月期

同等の実施を検討中

背景

- 運営体制およびバックオフィスが安定し、構造的な利益体質が定着
- 2027年3月期は、堅調な利益拡大を予定し、2026年3月期同等の配当を予定しております
- 安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、事業の成長及び収益の向上に応じて、配当金額の増額を含む株主還元の充実を図ってまいります

06

会社概要および事業領域等

会社名	株式会社リビングプラットフォーム	
役員	代表取締役 専務取締役 取締役（社外取締役） 取締役（社外取締役） 監査役（社外監査役） 監査役（社外監査役） 監査役（社外監査役）	金子 洋文 林 隆祐 田中 宏明（弁護士） 平尾 喜昭 後藤 充宏（公認会計士） 片倉 秀次（弁護士） 角野 里奈（公認会計士）
設立日	2011年6月28日	
上場日	2020年3月17日（東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）） 証券コード：7091	
社員数	4,006名（パート社員含む）	
グループ会社	株式会社リビングプラットフォームケア 株式会社ナーサリープラットフォーム 株式会社OSプラットフォーム 株式会社アグリプラットフォーム茨城 株式会社シルバーハイツ札幌 株式会社エムズコンサルティング	株式会社チャレンジプラットフォーム 株式会社メディカルプラットフォーム 株式会社BSプラットフォーム ブルー・ケア株式会社 有限会社ID・アーマン

（2026年3月31日現在）

(株)リビングプラットフォームは「持続可能な社会保障制度を構築する」ことを理念に掲げ、民間企業として、全国各地に「介護」＋「障がい者支援」＋「保育」推進のための施設及びサービスを三位一体で提供します。





介護

効率的で職員採用が有利な施設介護がメイン

施設介護

介護療養型

介護老人保健施設（老健）

特別養護老人ホーム（特養）

高齢者グループホーム

有料老人ホーム※1

その他

在宅介護※2

訪問介護

訪問看護

訪問入浴

訪問リハビリテーション

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

居宅介護支援

通所介護

その他

当社の事業領域

※1 有料老人ホームは、「特定施設（介護付き施設）」と「サ高住・住宅型」に分かれる。

また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、住宅介護支援の一部が含まれる。

※2 当社の在宅介護は有料老人ホームにおいて提供するため、実質的には介護施設となる。



障がい者支援

訪問

居宅介護（ホームヘルプ）

重度居宅介護

同行援護

行動援護

相談支援事業所

その他

施設

施設入所支援

日中活動

生活介護

その他

訓練・就労

自立訓練（機能訓練）

自立訓練（生活訓練）

就労移行支援

就労継続支援A型

就労継続支援B型

就労定着支援

居住支援

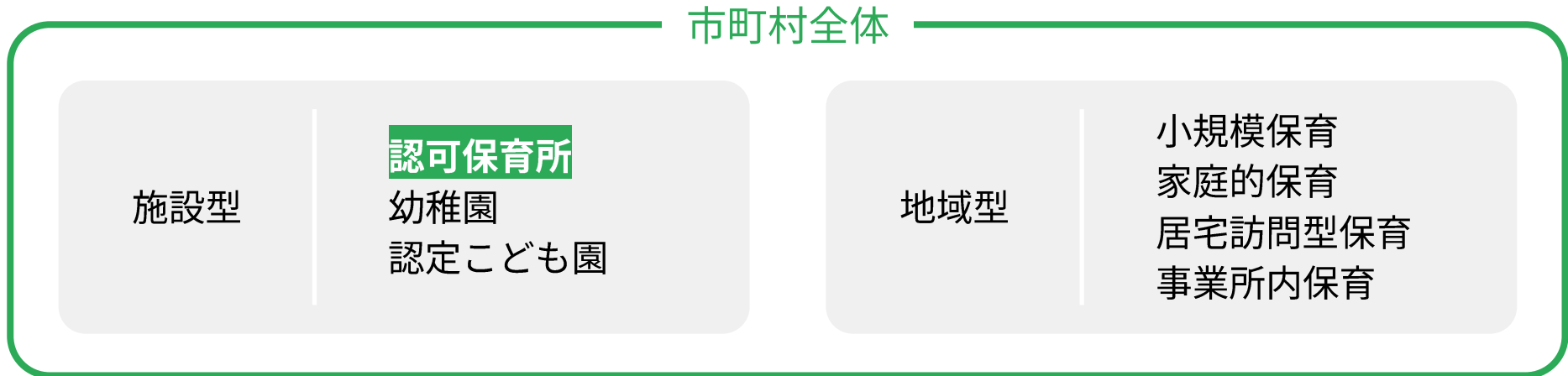
自立生活援助

共同生活援助（グループホーム）

当社の事業領域

保育

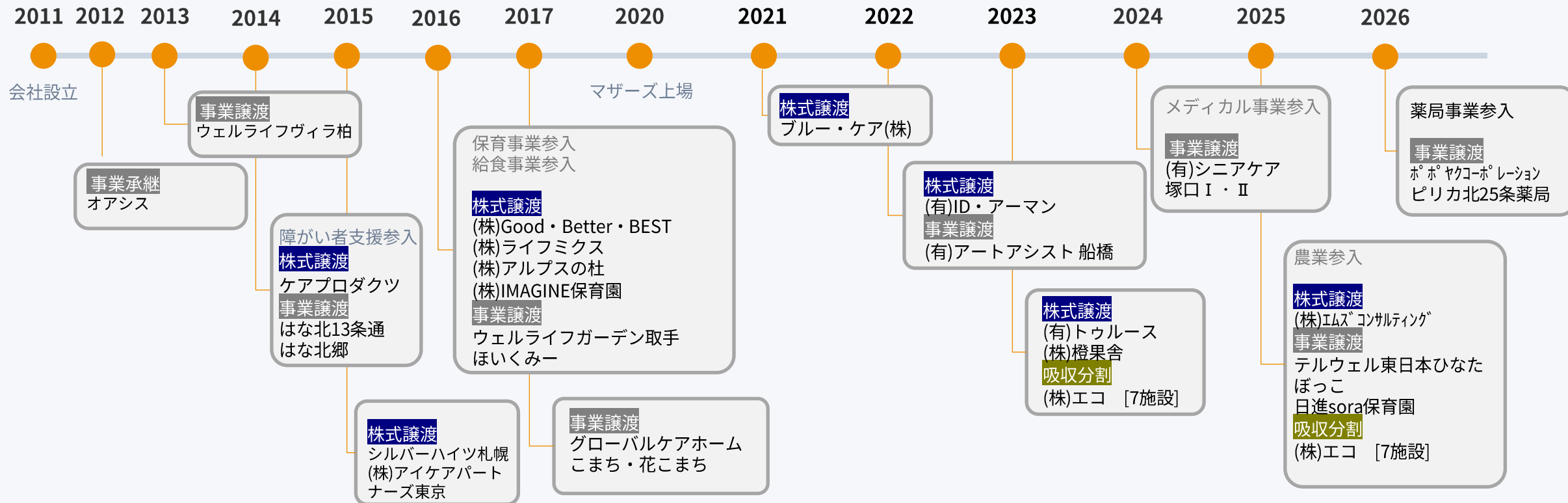
認可の他、病児保育を併設する企業主導型も展開



当社の事業領域

積極的なM&Aによる拡大

創業以来、自社開設とM&Aの両輪で事業領域を拡大してきました。建築コストの上昇を踏まえ、今後はM&Aによる事業拡大を一層積極化していく方針です



累計M&A件数

26件

取得施設

56施設

本資料には、将来に関する見通し、期待、判断、計画、戦略等が含まれています。

この将来予測に基づく記載は、事業需要変動、事業開発スケジュール変動、各種制度変更、自治体等の指導変更、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。

また、これらの記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、当社の現在の期待とは実体的に異なる場合がありますのでご了承下さい。

このような違いは、多数の要素やリスクが原因となり得ますので、これらの要素やリスクについては、当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

お問い合わせ先

株式会社リビングプラットフォーム
コーポレートコミュニケーション室
✉ ir@living-platform.com